

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第140期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	日本曹達株式会社
【英訳名】	Nippon Soda Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杵淵 裕
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	東京03（3245）6054（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 岡本 英作
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	東京03（3245）6054（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 岡本 英作
【縦覧に供する場所】	日本曹達株式会社大阪支店 （大阪府中央区高麗橋三丁目4番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1)連結経営指標等

回次 決算年月	第136期 平成17年3月	第137期 平成18年3月	第138期 平成19年3月	第139期 平成20年3月	第140期 平成21年3月
売上高(百万円)	144,372	143,934	145,300	157,561	151,021
経常利益(百万円)	5,481	4,612	8,462	10,777	11,995
当期純損益(は損失) (百万円)	1,932	6,263	3,426	5,155	6,751
純資産額(百万円)	61,241	57,908	70,385	72,418	75,341
総資産額(百万円)	187,238	177,452	176,116	168,232	168,180
1株当たり純資産額 (円 銭)	436 38	412 69	431 77	445 20	464 88
1株当たり当期純損益金額 (は損失)(円 銭)	13 77	44 63	22 54	33 88	44 38
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円 銭)	-	-	22 51	-	-
自己資本比率(%)	32.7	32.6	37.3	40.3	42.1
自己資本利益率(%)	3.2	10.5	5.5	7.7	9.8
株価収益率(倍)	25.1	-	24.3	9.5	6.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	9,800	14,157	9,627	15,737	14,584
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	13,765	3,792	5,836	6,712	6,327
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,917	3,933	8,484	8,427	114
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	6,839	13,354	8,882	9,326	17,521
従業員数 (人)	2,586	2,534	2,450	2,389	2,388

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 第137期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第136期及び第139期から第140期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第137期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第137期の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

5. 第138期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第136期 平成17年3月	第137期 平成18年3月	第138期 平成19年3月	第139期 平成20年3月	第140期 平成21年3月
売上高(百万円)	85,939	83,538	81,861	92,881	94,511
経常利益(百万円)	2,918	2,449	5,486	7,567	5,638
当期純損益(は損失) (百万円)	846	7,898	2,278	3,537	419
資本金(百万円)	26,666	26,666	29,166	29,166	29,166
発行済株式総数(株)	142,412,870	142,412,870	154,317,630	154,317,630	154,317,630
純資産額(百万円)	62,094	55,531	61,977	63,314	61,853
総資産額(百万円)	157,128	148,251	143,198	134,187	137,938
1株当たり純資産額 (円 銭)	442.46	395.75	407.22	416.10	406.59
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円 銭)	5.00 ( - )	- ( - )	5.00 ( - )	6.00 ( - )	6.00 ( - )
1株当たり当期純損益金額 (は損失)(円 銭)	6.03	56.28	14.98	23.25	2.76
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益(円 銭)	-	-	14.97	-	-
自己資本比率(%)	39.5	37.5	43.3	47.2	44.8
自己資本利益率(%)	1.4	13.4	3.9	5.6	0.7
株価収益率(倍)	57.2	-	36.6	13.8	104.4
配当性向(%)	82.9	-	33.4	25.8	217.4
従業員数 (人)	1,571	1,527	1,384	1,281	1,264

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第137期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第136期及び第139期から第140期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第137期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第137期の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものではありません。

5. 第138期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

大正9年2月	カセイソーダ、晒粉製造を事業目的に日本曹達株式会社を設立 二本木工場（新潟県上越市）の操業開始
昭和9年9月	高岡工場（富山県高岡市）の操業開始
昭和14年12月	日曹商事株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和24年5月	東京証券取引所に株式上場
昭和25年5月	三和倉庫株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和29年7月	郡山化成株式会社を設立（平成19年4月茨城化成株式会社を吸収合併）
昭和34年11月	生物研究所（神奈川県大磯町）を開設（昭和59年9月小田原研究所に統合）
昭和38年6月	日曹油化工業株式会社を設立
昭和40年3月	京北加工株式会社を設立（平成5年2月ニッソー樹脂株式会社に商号変更、現・連結子会社）
昭和42年11月	株式会社日曹建設を設立（現・連結子会社）
昭和44年4月	日曹化成株式会社を設立
昭和44年8月	水島製造所（岡山県倉敷市、現水島工場）の操業開始
昭和46年3月	茨城化成株式会社を設立（平成19年4月郡山化成株式会社に吸収合併される）
昭和48年10月	新日曹化工株式会社を設立
昭和49年6月	ファインケミカル研究所（神奈川県小田原市）を開設（昭和59年9月小田原研究所に発展解消）
昭和50年10月	新富士化成薬株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和53年5月	日曹エンジニアリング株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和56年12月	三和倉庫株式会社、東京証券取引所市場第二部上場
昭和58年8月	日曹金属化学株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和59年4月	機能製品研究所（千葉県市原市）を開設（平成15年4月高機能材料研究所に発展解消）
昭和59年9月	小田原研究所（神奈川県小田原市）を開設（生物研究所、ファインケミカル研究所を統合）
昭和61年3月	NISSO AMERICA INC. を設立（現・連結子会社）
昭和62年10月	新日曹化工株式会社を合併、同社は日本曹達株式会社東京工場となる
平成3年5月	Novus International, Inc. を設立（現・持分法適用関連会社）
平成4年7月	NISSO CHEMICAL EUROPE GmbHを設立（現・連結子会社）
平成5年11月	東京工場を閉鎖
平成7年10月	日曹ピーエーエスエフ・アグロ株式会社を設立（現・持分法適用関連会社）
平成11年4月	日曹化成株式会社を合併、同社は日本曹達株式会社千葉工場となる 株式会社ニッソーグリーンを設立（現・連結子会社）
平成11年12月	日曹油化工業株式会社の全株式を丸善石油化学株式会社に譲渡
平成16年3月	IHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICASの株式を追加取得し、同社は持分法適用関連会社となる
平成16年4月	大日本インキ化学工業株式会社より同社のアグリケミカル事業を譲受け、当社農業化学品部門 で営業を開始
平成18年12月	上越日曹ケミカル株式会社を設立（現・連結子会社）
平成19年4月	郡山化成株式会社が茨城化成株式会社を吸収合併し、日曹ファインケミカル株式会社に商号変更 （現・連結子会社）

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本曹達株式会社）、子会社33社及び関連会社8社（平成21年3月31日現在）により構成されており、化学製品の製造・販売を主な事業としております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当社及び主要な関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。なお、事業区分については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### [ 化学品事業 ]

##### (工業薬品)

工業薬品の製造、販売を当社が行っております。当社は、上越日曹ケミカル(株)に対し製品の一部を製造委託するほか、同社に対し原料の一部を供給しております。また、当社は日曹商事(株)に製品の一部を販売委託するほか同社より原料の一部を購入しております。

##### (染料製品)

染料製品の製造、販売を当社が行っております。当社は、日曹ファインケミカル(株)、日曹金属化学(株)に対し製品の一部を製造委託し、当社が販売しているほか、同社に対し原料の一部を供給しております。

##### (飼料添加物)

飼料添加物の製造、販売を当社が行っております。また、海外でNovus International, Inc. が飼料添加物の製造、販売を行っております。

##### (スペシャリティケミカルズ製品)

スペシャリティケミカルズ製品の製造、販売を当社が行っております。

##### (エコケア製品)

エコケア製品の製造、販売を当社が行っております。当社は、ニッソー樹脂(株)に対し製品の一部を製造委託し、当社が販売しているほか、同社に対し原料の一部を供給しております。

##### (医薬品・医薬中間体)

医薬品・医薬中間体の製造、販売を当社が行っております。

##### (PCB無害化処理)

PCB無害化処理についての技術展開及び実用化を当社が行っております。当社は、日曹エンジニアリング(株)にPCB無害化処理プラントの発注を行っております。

#### [ 農業化学品事業 ]

##### (殺菌剤・殺虫・殺ダニ剤・除草剤・工業用殺菌剤等)

殺菌剤・殺虫・殺ダニ剤・除草剤・工業用殺菌剤等の製造、販売を当社が行っております。当社は、新富士化成薬(株)、日曹ファインケミカル(株)に製品及び原料の一部を製造委託し、当社が販売しております。また、当社は(株)ニッソーグリーンに製品の一部を販売委託しております。

海外で、NISSO AMERICA INC.、NISSO CHEMICAL EUROPE GmbHが製品の販売を行っており、当社は同社に製品の一部を販売委託しております。また、IHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICASは製品の製造、販売を行っており、当社は同社に原料の一部を供給しております。

その他、除草剤の製造、販売を日曹ピーエーエスエフ・アグロ(株)が行っており、当社は同社に対し原料の一部を供給し、製品の全部を購入しております。

#### [ その他事業 ]

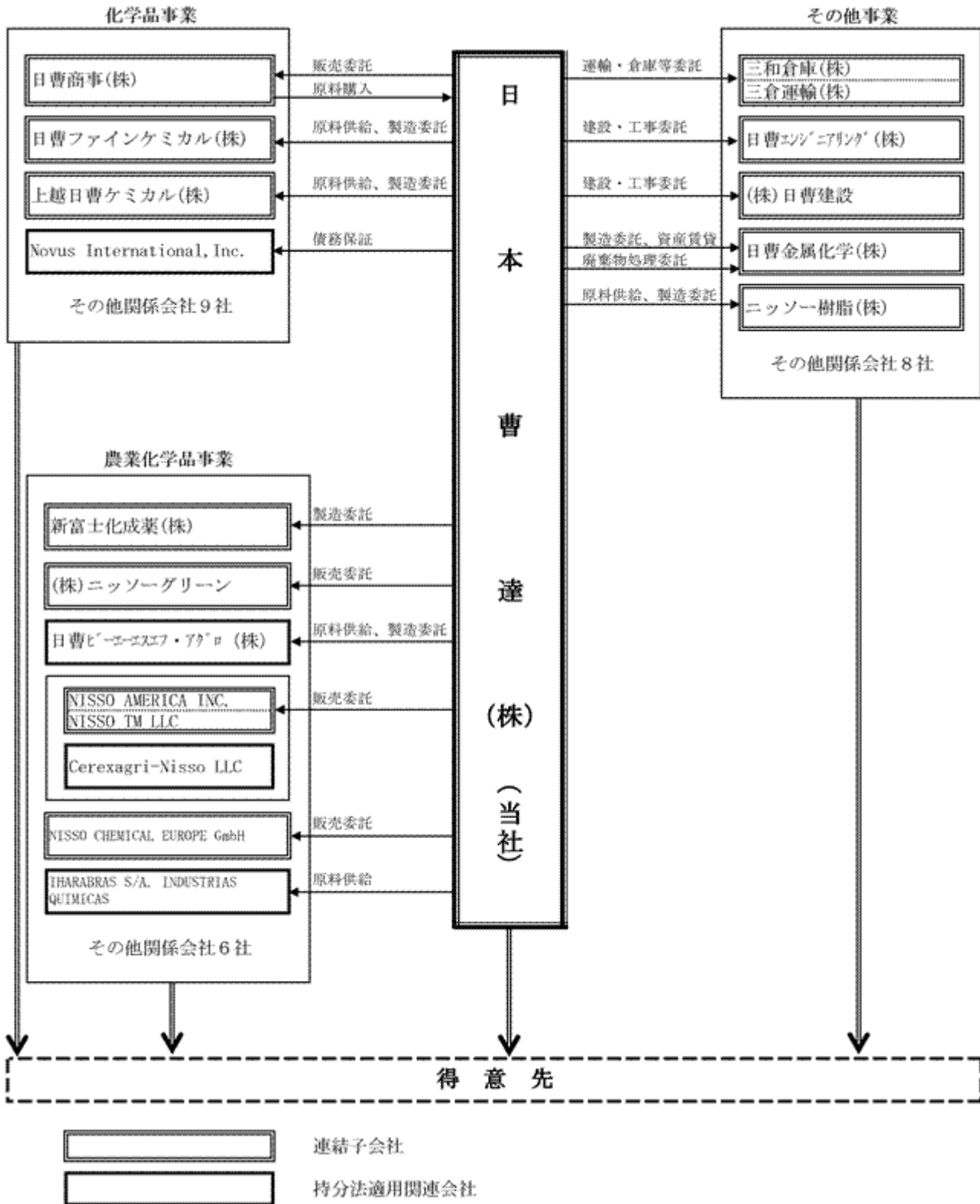
運輸・倉庫部門 運輸・倉庫は、三和倉庫(株)が行っております。当社及び関係会社の一部が、同社に運輸・倉庫業務等を委託しております。

建設部門 プラント建設・土木工事関係は、日曹エンジニアリング(株)、(株)日曹建設が行っており、当社及び関係会社の一部が同社に建設・工事を委託しております。

非鉄金属他部門 合金類の鑄造加工販売及び各種産業廃棄物処理を日曹金属化学(株)が行っております。当社及び関係会社の一部は、同社に各種産業廃棄物処理の一部を委託しております。当社は、日曹金属化学(株)に土地・設備の賃貸を行っております。

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日曹商事(株) (注)2 (注)5	東京都中央区	401	化学品事業、その他事業(非鉄金属他)	(17.8) 74.7	1. 役員の兼任等あり 2. 当社が原料を購入 当社の化学品を販売委託
三和倉庫(株) (注)3	東京都港区	1,831	その他事業(運輸・倉庫他)	(4.5) 53.9	1. 役員の兼任等あり 2. 当社の倉庫及び運輸業務等を委託
日曹金属化学(株)	東京都台東区	1,000	化学品事業、その他事業(非鉄金属他)	100.0	1. 役員の兼任等あり 2. 当社が資金を貸付 3. 当社の化学品を製造委託 当社の産業廃棄物処理を委託 4. 当社の土地・設備を賃貸
日曹エンジニアリング(株)	東京都千代田区	1,000	その他事業(建設)	100.0	1. 役員の兼任等あり 2. 当社のプラント等の建設・工事を委託
(株)日曹建設	新潟県上越市	45	その他事業(建設)	100.0	1. 役員の兼任等あり 2. 当社が銀行借入に対する債務を保証 3. 当社の土木工事を委託
上越日曹ケミカル(株)	新潟県上越市	400	化学品事業	100.0	1. 役員の兼任等あり 2. 当社の化学品を製造委託
新富士化成薬(株)	群馬県高崎市	70	農業化学品事業	(54.7) 99.3	1. 役員の兼任等あり 2. 当社が資金を貸付 3. 当社の農業化学品を製造委託
日曹ファインケミカル(株)	東京都中央区	300	化学品事業、農業化学品事業	100.0	1. 役員の兼任等あり 2. 当社が資金を貸付 3. 当社の化学品及び農業化学品を製造委託
ニッソー樹脂(株)	茨城県北茨城市	97	化学品事業、その他事業(非鉄金属他)	(73.6) 100.0	1. 役員の兼任等あり 2. 当社が資金を貸付 3. 当社の化学品を製造委託
(株)ニッソーグリーン	東京都台東区	50	農業化学品事業	100.0	1. 役員の兼任等あり 2. 当社が資金を貸付 3. 当社の農業化学品を販売委託
NISSO AMERICA INC.	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	百万US\$ 1	化学品事業、農業化学品事業	100.0	1. 役員の兼任等あり 2. 当社の化学品及び農業化学品を販売委託
NISSO CHEMICAL EUROPE GmbH	ドイツ連邦共和国 ノルトライン・ヴェストファーレン州 デュッセルドルフ市	千EUR 255	化学品事業、農業化学品事業	100.0	1. 役員の兼任等あり 2. 当社の化学品及び農業化学品を販売委託
その他2社					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社)					



名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
日曹ピーエーエ スエフ・アグロ 株	東京都中央区	950	農業化学品事業	45.0	1. 役員の兼任等あり 2. 当社の農業化学品を製造 委託
Novus International, Inc.	米国 ミズーリ州 セントルイス市	百万US\$ 100	化学品事業	35.0	1. 役員の兼任等あり 2. 当社が銀行借入に対する 債務を保証
IHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICAS	ブラジル連邦共和国 ソロカバ州	百万R\$ 10	農業化学品事業	(0.4) 28.0	1. 役員の兼任等なし 2. 当社は同社に原料を供給
その他1社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 三和倉庫株は、有価証券報告書提出会社であります。

4. 議決権の所有割合欄の( )内は、間接所有割合で内数であります。

5. 日曹商事株の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1)売上高(百万円)	43,775
(2)経常利益(百万円)	298
(3)当期純利益(百万円)	129
(4)純資産額(百万円)	3,193
(5)総資産額(百万円)	14,962

## 5【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成21年3月31日現在	
事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
化学品事業	652
農業化学品事業	473
その他事業	486
全社(共通)	777
合計	2,388

(注) 全社(共通)として、記載されている従業員数は、事業の種類別セグメントに区分できない管理部門等に所属している人数であります。

### (2)提出会社の状況

平成21年3月31日現在			
従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,264	44.0	22.8	7,446,258

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3)労働組合の状況

当社及び一部の関係会社の労働組合は、日本曹達労働組合と称し、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しており、平成21年3月31日現在における組合員数は、日本曹達労働組合に属さない関係会社の労働組合を含め1,468人であります。

なお、労使関係について特記事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国金融市場の混乱に端を発した世界的な景気後退により、輸出の落ち込みに加え、設備投資や個人消費が減少する等、景気は急速に悪化いたしました。

化学業界におきましても、石油化学部門をはじめとして需要が大幅に減少する等、厳しい経営環境となりました。このような状況のもと当社グループは、昨年度からスタートさせた「中期経営計画」の諸施策を逐次実行に移す一方、製品価格の改定をはじめ積極的な営業活動を推進いたしました。下半期の急激な需要の落ち込みの影響により、当連結会計年度の売上高は1,510億2千1百万円となり、前年同期に比べ65億3千9百万円(4.2%)減少いたしました。

利益につきましては、営業利益は57億8千2百万円となり、前年同期に比べ40億4千万円(41.1%)減少いたしました。持分法適用会社の業績が好調に推移したこと等から経常利益は119億9千5百万円となり、前年同期に比べ12億1千7百万円(11.3%)増加となりました。また、当期純利益は、減損損失や投資有価証券評価損を計上したものの、前年同期に比べ15億9千6百万円(31.0%)増加し、67億5千1百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [化学品事業]

工業薬品は、カセイソーダ、カセイカリ等の原燃料高騰に伴う販売価格の修正により、前年同期に比べ増収となりました。

染料製品は、顔色剤が輸出向けを中心に減少し、前年同期に比べ減収となりました。

飼料添加物メチオニンは、輸出向け販売価格の大幅な上昇により、前年同期に比べ増収となりました。

スペシャリティケミカルズ製品は、自動車・IT産業向けを中心に販売が減少し、前年同期に比べ減収となりました。

エコケア製品は、水処理剤「日曹ハイクロン」の輸出及びヌメリとり剤等が減少し、前年同期に比べ減収となりました。

医薬品・医薬中間体は、医薬中間体DAMN関連、医薬用添加剤HPC等が伸長したものの、医薬中間体AOSA等が減少し、前年同期に比べ減収となりました。

PCB無害化処理関連は、処理施設の売上が減少し、前年同期に比べ減収となりました。

以上により、[化学品事業]の売上高は761億5千6百万円(前年同期比1.9%減)となりました。また、営業利益は31億2百万円(前年同期比41.5%減)となりました。

#### [農業化学品事業]

国内向けは、殺虫剤「フェニックス」が減少したものの、殺菌剤「トップジンM」・「ベフラン」等の伸長により、前年同期に比べ増収となりました。

輸出向けは、除草剤「クレトジム」、殺菌剤「トップジンM」等の伸長により、前年同期に比べ増収となりました。

工業用殺菌剤は、建築分野の不況の影響を受け、前年同期に比べ減収となりました。

以上により、[農業化学品事業]の売上高は386億6千4百万円(前年同期比4.0%増)となりました。また、営業利益は37億2千5百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

#### [その他事業]

##### 運輸・倉庫部門

売上高は40億7千8百万円(前年同期比6.4%減)となりました。

##### 建設部門

売上高は117億1千5百万円(前年同期比5.1%減)となりました。

##### 非鉄金属他部門

亜鉛建値の下落や景気悪化の影響を受け、売上高は204億6百万円(前年同期比21.7%減)となりました。

以上により、[その他事業]の売上高は362億円(前年同期比15.4%減)、営業損失は3億1千9百万円(前年同期は営業利益10億7千1百万円)となりました。

## (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、非キャッシュ項目である持分法による投資利益が大幅に増加したものの、売上債権の減少や借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ81億9千4百万円増加し、当連結会計年度末には175億2千1百万円（前年同期末比87.9%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は145億8千4百万円（前年同期比7.3%減）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益101億6千9百万円及び売上債権の回収80億1千3百万円があったものの、非キャッシュ項目である持分法による投資利益64億2千万円があったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は63億2千7百万円（前年同期比5.7%減）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出58億7千3百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1億1千4百万円（前年同期は84億2千7百万円の使用）となりました。これは主として、借入金の増加17億3千6百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1)生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
化学品事業	39,762	99.2
農業化学品事業	23,456	102.3
その他事業		
非鉄金属他部門	5,269	67.8
合計	68,488	96.7

- (注) 1. 金額は平均売上実績単価により算出しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2)製品・商品仕入実績

当連結会計年度における製品・商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
化学品事業	28,511	94.1
農業化学品事業	7,533	120.9
その他事業		
非鉄金属他部門	13,787	81.4
合計	49,832	93.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3)受注状況

当連結会計年度におけるその他事業の受注状況は、次のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
その他事業				
建設部門	6,170	38.6	5,014	48.4

- (注) 1. セグメント間の内部振替後の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4)販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
化学品事業	76,156	98.1
農業化学品事業	38,664	104.0
その他事業		
運輸・倉庫部門	4,078	93.6
建設部門	11,715	94.9
非鉄金属他部門	20,406	78.3
計	36,200	84.6
合計	151,021	95.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三井物産株式会社	-	-	16,696	11.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1)当社グループの現状の認識について

今後のわが国経済の見通しにつきましては、一部で減産緩和の動きが出始めているものの、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ、株式市場の変動の影響等、景気悪化をさらに下押しする懸念材料も多く、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

かかる経営環境のなか当社グループといたしましては、「中期経営計画」における重点施策である「コア事業の強化・拡充」、「農医薬・機能性材料・精密有機成分分野の高付加価値製品の開発促進」に引き続き注力し、今後の事業拡充・事業規模拡大に向けた経営基盤の構築を着実に進めてまいります。

また、環境保全や製品の安全・品質につきましても、生産から廃棄に至る全てのライフサイクルにわたり十分配慮した事業活動を進めるとともに、法令遵守・企業論理に基づいた企業行動を徹底し、コンプライアンスの一層の強化に努めてまいります。

#### (2) 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

##### 基本方針の内容

当社の株式は譲渡自由が原則であり、株式市場を通じて多数の投資家により、自由で活発な取引が行われております。当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方についても、当社株式の自由な取引により決定されることが基本であり、当社に対する大規模買付提案等があった場合に賛同するか否かの判断については、最終的に株主の自由な意思に依拠するべきと考えております。

一方、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、様々なステークホルダーとの信頼関係を維持し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させる者でなければならないと考えております。従って、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、法律を遵守し健全で透明な企業経営を行うことを基本に、「化学」を通じ優れた製品を提供することにより社会の発展に貢献するとともに、株主、取引先、社員等のステークホルダーからの期待と信頼に応え、また、環境に配慮した事業活動を行うことを経営理念とし、独自の特色ある技術を活用することにより高付加価値製品の開発を進め、グローバルな視野で事業を展開する技術指向型の化学企業を目指しております。

この経営の方針を踏まえ、厳しい事業環境のもとでも安定的な利益を確保できる事業構造・体制を目指し、農業化学品、化学品等の分野において新規製品の開発を推進し企業化を図るとともに、生産効率のさらなる追求や利益管理の徹底により既存事業の競争力強化を進める一方、スリムで効率的な組織への改革や人的パワーの活性化を促進する等、経営基盤の強化を図っているほか、生産・財務・購買を中心にグループ各社と連携を深め、グループ全体として経営資源の効率化や利益の最大化に取り組んでおります。

当社は、これらの取組みとともに株主をはじめ取引先、社員等のステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにし、企業価値の中長期安定的な向上を目指して努力しております。

基本方針に照らして不適切なものによって財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

中長期的な企業価値の向上を目指す当社の経営にあたっては、幅広いノウハウと豊富な経験、並びに顧客、取引先及び社員等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠であります。特に、農業化学品や化学品において高付加価値製品の開発を推進するためには、中長期的観点から経営資源を継続的、重点的に投入する必要があり、また、この開発を支える「当社独自の特色ある技術」を今後とも確保し継承するには、国内外の取引先をはじめ社員等と安定的かつ強固な信頼関係を維持することが不可欠であります。これらの当社の事業特性に関する十分な理解がなくては、株主の皆様が将来実現できる株主価値を適正に判断することはできません。

突然大規模買付行為が為されたときに、株主の皆様が短期間のうちに大規模買付者が提案する条件等が妥当かどうかを適切に判断するには、大規模買付者及び取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供される必要があります。株主の皆様は、取締役会の意見を参考にしつつ、大規模買付者の提案を検討することが可能となり、最終的な応否を適切に決定する機会を与えられることとなります。

これらを考慮し、当社取締役会は、大規模買付行為が一定の合理的なルールに従って行われることが企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考え、大規模買付時における情報提供等に関する一定のルールを設置し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される大規模買付行為への対抗措置と併せ、「当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）」の導入を平成19年3月23日開催の取締役会で決議し、平成19年6月26日開催の定時株主総会において本対応策の継続の承認を得ました。

#### [ 当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）の概要 ]

本対応策では、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の大規模買付行為を対象といたします。

大規模買付行為に賛同するか否かは、最終的には株主の自由な意思に依拠するべきものであると考えておりますが、その判断の前提として、当該買付行為に関する必要かつ十分な情報提供と判断のための十分な考慮期間の確保が必要と考えており、そのため、大規模買付行為に関するルール（以下、「大規模買付ルール」という。）を設定いたしました。

大規模買付ルールにおいては、株主の判断及び取締役会の意見形成のため必要かつ十分な情報（以下、「本必要情報」という。）を提供すること及び本必要情報の提供完了後、最長60日間（対価を現金のみとする公開買付による当社全株式の買付の場合）または最長90日間（その他の大規模買付行為の場合）が取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間として与えられ、大規模買付行為はこれらの期間経過後にのみ開始されるものといたします。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合、または当該大規模買付行為が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、新株予約権の無償割当等の対抗措置を取ることがあります。

この「当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）」の詳細につきましては、当社インターネットホームページ（<http://www.nippon-soda.co.jp/>）をご参照ください。

なお、平成21年5月22日開催の当社取締役会において、本対応策の有効期限が平成21年6月開催の定時株主総会終結の時をもって満了するに当たり、有効期限の変更とともに法令改正に伴う所要の修正を加えたくうえで、引き続き本対応策を継続することを決定し、平成21年6月26日開催の定時株主総会において本対応策の継続の承認を得ました。

#### 上記取組みの合理性等の確保について

本対応策は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みであり、当社従業員の地位維持を目的としたものではなく、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではないと考えております。

なお、本対抗措置を適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性及び合理性を担保するため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役から成る特別委員会を設置いたしました。取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、この特別委員会の勧告を最大限尊重するものといたします。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす主要なリスクには以下のようなものがあります。

なお、これらは当連結会計年度末において当社グループが判断したものであり、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

### 1．市場に関するリスク

- (1)当社グループの事業のなかには、市況変動の影響を受け、急激な価格変動を起こす製品があるため、市況が大きく下落した場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。
- (2)当社グループの農業化学品事業は、売上に季節性があり、かつ天候に左右されやすい傾向があるため、天候の変動等により出荷量が減少することで、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### 2．為替レートの変動リスク

当社グループは、輸出取引に係る為替リスクについて一部為替予約等によりリスク低減を図っておりますが、急激な円高が当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、海外の連結子会社や持分法適用会社は連結財務諸表上の円換算額が為替相場に左右されるため、急激な円高が当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### 3．金利変動リスク

当社グループでは、借入金に係る金利変動リスクについて一部金利スワップ等によりリスク低減を図っておりますが、将来金利が上昇した場合には支払利息が増加し、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### 4．研究開発

当社グループでは、新製品の開発に多くの経営資源を投入しておりますが、特に農業化学品事業における研究開発では、その有効性及び安全性の確認のため開発期間が長期にわたるため、研究テーマが実用化されなかった場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### 5．原材料調達リスク



当社グループでは、原材料の安定的な調達に努めておりますが、必要な主要原材料が確保出来ない場合や、原材料価格が急激に上昇する場合は、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### 6．退職給付債務に関するリスク

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、年金資産の運用収益率や割引率などの数理計算上の前提に基づいて算出されているため、年金資産の運用環境の悪化や割引率の変更等により当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### 7．製品の品質保証

当社グループは、化学品製造業として製造に係るリスクを強く認識し、品質・環境・安全についてレスポンシブル・ケア活動（自主的な環境保全活動）に取り組み、特に品質については「ISO9001」による管理改善に努めております。しかし、予期せぬ重大な事故が起きたり、品質面での重大な欠陥が発生した場合には、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

#### 8．法的規制

当社グループは、事業を営む国内外の法令に従って事業活動を行っておりますが、環境問題に関する世界的な意識の高まりなどから、化学製品に対する規制はますます強化される傾向にあります。従って将来環境に関する規制が予想を超えて厳しくなり、新たに多額の投資が必要となった場合、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

#### 9．知的財産の侵害リスク

当社グループは、保有する知的財産権を厳正に管理しておりますが、特定の国においては完全に保護されず、第三者による侵害を完全には防止できない可能性があります。その場合当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、「優位性ある技術に基づく高付加価値製品の開発」を基本方針に、化学品事業である有機合成製品等の開発研究と、その技術の活用によるエコビジネス等環境関連事業及び電子材料関連事業への展開、推進、および新農業開発を目指す農業化学品事業の研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発の状況は次のとおりであります。

なお、研究開発費の総額は55億1千6百万円（連結売上高比3.7%）であり、グループ全体で328名（総従業員比13.7%）体制であります。

### [ 化学品事業 ]

#### (1) 有機合成製品等

医薬品原体・医薬中間体の研究では、カルバペネム・ペネム系抗生物質原体・中間体を中心に開発研究が進行しております。

機能性高分子の研究では、半導体フォトレジスト用樹脂原料を中心に、引き続き新規銘柄樹脂・次世代樹脂の開発研究を推進しております。

新規電子材料では、自己組織化単分子膜“SAM”及び電子材料向けエポキシ樹脂硬化用包接触媒の開発研究を推進しております。また、ホスゲン・青酸誘導体、硫黄誘導体の製造技術を活用した高機能性材料や医農薬原体・中間体の受託合成研究にも注力しております。

#### (2) エコビジネス製品

エコビジネス分野では、引き続き新規家庭用商品の開発や光触媒ビストレイターの市場開発、新銘柄の開発を進めております。

金属ナトリウム分散体によるPCB無害化処理技術の実用化では、電力会社（2社）と北九州の日本環境安全事業において液処理設備の安定操業を継続中であります。また、電力会社の容器処理設備は平成20年4月末より稼動しており、北九州の第2期工事も順調に進展しております。

なお、[ 化学品事業 ] における研究開発費は15億3千3百万円であります。

### [ 農業化学品事業 ]

輸入食品の安全性問題により、ますます「食の安心・安全」に関心がもたれる中、低薬量で活性を示し低残留性の園芸・畑作農薬の研究開発に取り組んでおります。

主力農薬の「モスピラン」については更に市場を拡大するために、海外では菜種種子処理用製剤の開発に着手しており、平成22年度の登録申請を予定しております。なお、国内では安価な土壌処理剤「モスピランワン」の登録申請を完了し、平成21年度中の上市を予定しております。

新規殺菌剤「シフルフェナミド」は欧州で麦うどんこ病向けに販売を開始しておりますが、現在、果樹・野菜用についても開発最終段階にきており、平成22年度の新規上市を予定しております。なお、米国では果樹・野菜用に平成20年末登録申請を完了しております。

新規芝用除草剤「コンクルード」は既に登録申請を済ませており、平成21年度中の登録取得、上市を予定しております。

また、他社と共同で開発、登録申請した新規殺菌剤「ファンタジスタ」につきましても、平成22年度中の上市を予定しております。

なお、[ 農業化学品事業 ] における研究開発費は39億2千9百万円であります。

### [ その他事業 ]

非鉄金属他では、新合金の特性改善研究及び各種難処理産業廃棄物の資源リサイクルプロセスの改善研究に取り組んでおります。

なお、[ その他事業 ] における研究開発費は5千3百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、特に次の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 固定資産の減損処理

当社グループは、事業資産については主として工場別営業部門別に資産のグルーピングを行っております。減損の測定にまで至った場合に見積もる事となる回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローは5%で割り引いて計算しております。

また、当社グループが保有する土地については、回収可能価額は正味売却価額により測定し、時価は賃貸資産については不動産鑑定評価により、遊休土地については固定資産税評価額により算定しております。

#### 退職給付引当金

当社グループ従業員の退職給付費用及び債務は、簡便法を採用している一部の連結子会社を除き、割引率・将来の昇給率・退職率・死亡率及び年金資産の収益率等の前提条件を決定の上、数理計算結果に基づき算定しております。退職給付債務等の前提条件のうち、割引率については長期国債の一定期間の実績利回りに基づき決定しております。

なお、実際の結果が前提条件と異なる場合や、将来前提条件が変更された場合には、その影響額は数理計算上の差異として累積され、9～12年の定額法により処理されております。

#### 繰延税金資産の回収可能性

当社グループは繰延税金資産の計上について、将来の課税所得計画を慎重に見積り、回収可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当金を計上しております。

繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合は、当該判断を行った連結会計年度において繰延税金資産を取崩し費用として計上いたします。同様に、現時点で評価性引当金として繰延税金資産を計上していない部分について回収可能と判断した場合は繰延税金資産を計上し、当該判断を行った連結会計年度において利益を増加させる事となります。

### (2) 経営成績の分析

当社グループは、昨年度からスタートさせた「中期計画」の諸施策を逐次実行に移す一方、資源原料高を背景とした製品価格の改定をはじめ積極的な営業活動を推進いたしました。下半期の急激な需要の落ち込みの影響を受け、売上高は前年同期に比べ65億3千9百万円減少し1,510億2千1百万円となりました。

しかし、利益につきましては、持分法適用会社の業績が好調に推移したことから、経常利益は前年同期に比べ12億1千7百万円増の119億9千5百万円となり、当期純利益も前年同期に比べ15億9千6百万円増の67億5千1百万円となりました。

#### 売上高及び営業利益

##### 売上高

当連結会計年度の売上高は1,510億2千1百万円となり、前年同期に比べ65億3千9百万円減少いたしました。

以下の事業の種類別セグメントの売上高は、セグメント間の内部取引消去後の金額であります。

##### [化学品事業]

化学品事業は、飼料添加物メチオニンが輸出向け販売価格の大幅な上昇により前年同期に比べ増収となったものの、スペシャリティケミカルズ製品を中心に下半期の急激な需要の落ち込みの影響を受けたことで、前年同期に比べ減収となりました。

この結果、当連結会計年度の[化学品事業]の売上高は761億5千6百万円となり、前年同期に比べ14億4千8百万円減少いたしました。

また、営業利益は31億2百万円と前年同期に比べ22億3百万円の減少となりました。

#### [農業化学品事業]

農業化学品事業は、国内向けは殺虫剤「フェニックス」が減少したものの、殺菌剤「トップジンM」・「ベフラン」等の伸長により、前年同期に比べ増収となり、輸出向けは除草剤「クレトジム」、殺菌剤「トップジンM」等の伸長により、前年同期に比べ増収となりました。

この結果、当連結会計年度の[農業化学品事業]の売上高は386億6千4百万円となり、前年同期に比べ14億7千7百万円増加いたしました。

また、営業利益は円高の進行もあり37億2千5百万円と前年同期に比べ1千9百万円の増加となりました。

#### [その他事業]

その他事業は、非鉄金属他部門で亜鉛建値の大幅な下落や景気悪化の影響があったことから、当連結会計年度の[その他事業]の売上高は362億円となり、前年同期に比べ65億6千8百万円減少し、営業損失は3億1千9百万円(前年同期は営業利益10億7千1百万円)となりました。

#### 原価、費用及び営業利益

当連結会計年度の営業利益は、飼料添加物メチオニンの売上の大幅な増加があったものの、スペシャリティケミカルズ製品を中心に下半期の急激な需要の落ち込みの影響を受けたことや円高の進行により57億8千2百万円と、前年同期に比べ40億4千万円の減少となりました。

なお、営業利益率は3.8%となり、前年同期に比べ2.4ポイント減少いたしました。

#### 営業外損益及び経常利益

営業外損益は、持分法適用会社であるNovus International, Inc.が大幅な増益となったことにより、持分法による投資利益が前年同期に比べ50億4千9百万円増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の経常利益は119億9千5百万円となり、前年同期に比べ12億1千7百万円増加いたしました。

#### 特別損益及び当期純利益

特別損益は、当連結会計年度で非鉄金属他設備の減損損失を計上したこと等により、前年同期に比べ特別損失が7億9千5百万円増加し、18億2千5百万円の損(純額)となりました。

また、法人税等(法人税等調整額含む)は前年同期に比べ5億6千7百万円減少し、34億5百万円となりました。この結果、当期純利益は67億5千1百万円となり、前年同期に比べ15億9千6百万円増加いたしました。

### (3) 財政状態の分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ、流動資産で現金及び預金が81億9千4百万円増加し、受取手形及び売掛金が88億6千2百万円減少いたしました。固定資産は、無形固定資産がのれんの償却により13億3百万円減少し、投資有価証券が持分法適用会社の収支の大幅な改善により、17億3千4百万円増加いたしました。

その結果、資産合計では前連結会計年度末に比べ5千2百万円減少し、1,681億8千万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が63億3千4百万円減少し、借入金が17億3千6百万円増加した結果、負債合計では前連結会計年度末に比べ29億7千5百万円減少し、928億3千8百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が58億3千8百万円増加したものの、評価・換算差額等が28億4千7百万円減少したことにより、純資産合計では前連結会計年度末に比べ29億2千3百万円増加し、753億4千1百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は42.1%と、前連結会計年度末に比べ1.8ポイント増加いたしました。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益101億6千9百万円に非キャッシュ項目である持分法投資利益が64億2千万円含まれているため、売上債権の減少80億1千3百万円などがあったものの、合計では獲得したキャッシュは145億8千4百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出58億7千3百万円などで合計63億2千7百万円の支出があり、財務活動によるキャッシュ・フローでは、借入金の増加17億3千6百万円などにより1億1千4百万円のキャッシュの増加があったことから、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ81億9千4百万円と大幅に増加し、175億2千1百万円となりました。

(4) 次期（平成21年度）の見通し

当社グループといたしましては、今後は「中期経営計画」における重点施策である「コア事業の強化・拡充」、「農医薬・機能性材料・精密有機成分野の高付加価値製品の開発促進」に引き続き注力し、今後の事業拡充・事業規模拡大に向けた経営基盤の構築を着実に進めてまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高1,400億円、営業利益51億円、経常利益80億円、当期純利益57億円と予想しております。また、為替レートは1\$ = 95円を想定しております。

（注）上記「次期の見通し」は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、高付加価値製品開発及び競争力強化等を中心に6,322百万円の設備投資を実施いたしました。

〔化学品事業〕

各種製品の製造設備の強化・合理化並びに維持更新工事を中心に3,453百万円の設備投資を実施いたしました。

〔農業化学品事業〕

各種製品の製造設備の強化・合理化並びに維持更新工事を中心に1,938百万円の設備投資を実施いたしました。

〔その他事業〕

非鉄金属他部門では、合理化並びに維持更新工事を中心に930百万円の設備投資を実施いたしました。

また、所要資金については主として自己資金を充当しております。

なお、当連結会計年度において経常的に発生する機械装置を中心とした維持更新のための除却以外に重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
二本木工場 (新潟県上越市) (注)1	化学品事業 農業化学品事業	スペシャリティケミカルズ製品、エコケア製品、医薬品・医薬中間体、農業化学品の製造設備	3,473	2,791	554 (1,161.25)	-	169	6,988	247
高岡工場 (富山県高岡市) (注)1	化学品事業 農業化学品事業	工業薬品、スペシャリティケミカルズ製品、医薬品・医薬中間体、農業化学品の製造設備	2,685	4,453	265 (496.28)	-	275	7,679	328
水島工場 (岡山県倉敷市) (注)1	化学品事業	工業薬品の製造設備	218	370	720 (35.97)	-	23	1,332	52
千葉工場 (千葉県市原市) (注)1	化学品事業	染料製品、スペシャリティケミカルズ製品、エコケア製品の製造設備	2,142	2,180	3,026 (253.96)	-	135	7,486	139
本社その他 (注)1(注)2	化学品事業 農業化学品事業 その他事業	会社統括業務及び販売、研究施設他	4,679	1,477	4,285 (639.63)	544	894	2,587	498

##### (2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
日曹ファインケミカル(株) (注)1	磯原工場 (茨城県北茨城市)	化学品事業 農業化学品事業	染料製品、農業化学品の製造設備	440	748	72 (44.66)	1	30	1,292	85
三和倉庫(株) (注)1	本社等他9事業所	その他事業	会社統括業務及び倉庫・車両他	1,577	346	3,744 (128.24)	51	40	5,760	201

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の「本社その他」中には、日曹金属化学(株)への賃貸設備として、土地1,395百万円(215.33千㎡)、建物及び構築物1,271百万円、機械装置及び運搬具1,371百万円、その他(工具・器具・備品)36百万円が含まれております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、需要予測、投資効率等を踏まえ策定しております。

設備計画は、連結会社各社が原案を策定し、当社と十分な検討をしたうえで最終決定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の改修、除却の計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 二本木工場	新潟県 上越市	化学品事業 農業化学品 事業	製造設備の 増強・合理 化並びに維 持更新	1,589	-	自己資金 及び借入 金	平成21年 4月	平成22年 3月	-
当社 高岡工場	富山県 高岡市	化学品事業 農業化学品 事業	製造設備の 増強・合理 化並びに維 持更新	1,829	-	自己資金 及び借入 金	平成21年 4月	平成22年 3月	-
当社 千葉工場	千葉県 市原市	化学品事業	製造設備の 増強・合理 化並びに維 持更新	827	-	自己資金 及び借入 金	平成21年 4月	平成22年 3月	-
当社 本社その他	-	化学品事業 農業化学品 事業 その他事業	製造設備の 増強・合理 化並びに維 持更新	2,139	-	自己資金 及び借入 金	平成21年 4月	平成22年 3月	-

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却

経常的に発生する維持更新のための除却以外に重要な設備の除却はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	154,317,630	154,317,630	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	154,317,630	154,317,630	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成18年4月7日 (注)	11,904,760	154,317,630	2,499,999	29,166,694	2,499,999	23,084,029

(注) 無担保転換社債型新株予約権付社債の行使による増加であります。

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							計	単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	52	41	189	169	3	6,089	6,543	-
所有株式数 (単元)	-	70,578	5,874	14,665	38,444	5	23,708	153,274	1,043,630
所有株式数 の割合 (%)	-	46.05	3.83	9.57	25.08	0.00	15.47	100.00	-

(注) 自己株式2,190,118株は「個人その他」に2,190単元及び「単元未満株式の状況」に118株含めて記載しております。



(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	13,782	8.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	11,019	7.14
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	6,075	3.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	5,909	3.83
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	4,613	2.99
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	4,120	2.67
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12)	4,082	2.65
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	3,456	2.24
日本曹達取引先持株会	東京都千代田区大手町2-2-1	3,071	1.99
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	2,987	1.94
計	-	59,114	38.31

(注) 1. 上記所有株式数のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口4G)及び資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)は、信託業務にかかわる株式数であります。

2. ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社及びその共同保有者である4社から平成20年12月4日付で提出された大量保有報告書により、平成20年11月28日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当事業年度末日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
ステート・ストリート・グローバル ・アドバイザーズ株式会社	東京都港区赤坂 9 - 7 - 1	3,917	2.54
ステート・ストリート銀行 (State Street Bank & Trust Company)	State Street Financial Center One Lincoln Street Boston, MA 02111-2900 U.S.A.	1,550	1.00
ステート・ストリート・グローバル ・アドバイザーズ (State Street Global Advisors Limited)	25 Bank Street London E14 5LE England	629	0.41
ステート・ストリート・グローバル ・アドバイザーズ・フランス (State Street Global Advisors France SA)	25 rue Balzac 75008 Paris France	1,734	1.12
ステート・ストリート・グローバル ・アドバイザーズ・アジア (State Street Global Advisors Asia Limited)	8 Finance Street, Central, Hon Kong, China	17	0.01
計	-	7,847	5.09

3. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者である4社から平成21年4月6日付で提出された変更報告書により、平成21年3月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当事業年度末日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	2,192	1.42
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5	4,210	2.73
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内 2 - 4 - 1	913	0.59
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5	1,822	1.18
計	-	9,137	5.92

4. ゴールドマン・サックス証券株式会社及びその共同保有者である3社から平成21年4月6日付で提出された大量保有報告書により、平成21年3月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当事業年度末日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
ゴールドマン・サックス・インターナ ショナル(Goldman Sachs International)	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK	209	0.14
ゴールドマン・サックス・アセット・ マネジメント・エル・ピー - (Goldman Sachs Asset Management, L.P.)	32 Old Slip, New York, New York, 10005 U.S. A.	3,883	2.52
ゴールドマン・サックス・アセット・ マネジメント株式会社	東京都港区六本木 6 - 10 - 1	4,472	2.90
計	-	8,564	5.55

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,190,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 151,084,000	151,084	-
単元未満株式	普通株式 1,043,630	-	-
発行済株式総数	154,317,630	-	-
総株主の議決権	-	151,084	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本曹達株式会社	東京都千代田区大手町 2 - 2 - 1	2,190,000	-	2,190,000	1.42
計	-	2,190,000	-	2,190,000	1.42

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	36,318	12,990,943
当期間における取得自己株式	2,433	818,007

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,190,118	-	2,192,551	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、基本的に収益動向を踏まえ、安定配当の維持・株主資本の充実・財務体質の改善等の観点から総合的に判断することとし、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり年6円の配当を実施することに決定いたしました。この結果、配当性向は217.4%となりました。

内部留保資金は、高付加価値製品開発及び競争力強化のための研究開発投資や設備投資などに充当することとしております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	912	6

(注) なお、当事業年度におきましては中間配当は実施しておりません。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第136期 平成17年3月	第137期 平成18年3月	第138期 平成19年3月	第139期 平成20年3月	第140期 平成21年3月
最高(円)	364	506	682	598	546
最低(円)	255	305	435	289	213

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	429	294	357	368	383	305
最低(円)	213	239	257	292	272	246

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		井上 克信	昭和15年10月20日生	昭和41年4月 当社入社 平成5年4月 農薬本部副本部長 平成5年6月 取締役農薬本部副本部長 平成7年6月 取締役農業化学品本部長 平成11年6月 常務取締役農業化学品事業部長 平成13年4月 常務取締役農業化学品事業部・購買部・物流部・営業支援室担当 平成15年6月 取締役社長 平成21年6月 取締役会長(現任)	(注)4	44
取締役社長 (代表取締役)		杵淵 裕	昭和24年3月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 人事室長 平成15年6月 取締役人事室長 平成17年4月 取締役経営企画室長兼関連事業室長 平成19年6月 常務取締役経営企画室・内部統制推進室・関連事業室・人事室担当 平成20年10月 常務取締役経営企画室・内部統制監査室・関連事業室・人事室担当 平成21年6月 取締役社長(現任)	(注)4	12
常務取締役	研究開発本部長	賀来 敏	昭和23年1月13日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年4月 二本木工場長 平成13年6月 取締役二本木工場長 平成17年4月 取締役小田原研究所長 平成19年6月 常務取締役研究開発本部長兼研究企画推進部長 平成20年4月 常務取締役研究開発本部長(現任)	(注)4	14
常務取締役	貿易管理室長 兼生産技術本部長	平下 裕治	昭和22年12月14日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 高岡工場長 平成15年6月 取締役高岡工場長 平成19年4月 取締役貿易管理室長兼生産技術本部長 平成21年6月 常務取締役貿易管理室長兼生産技術本部長(現任)	(注)4	12
常務取締役	農業化学品事業部長	伊藤 英治	昭和23年11月29日生	昭和46年4月 当社入社 平成17年4月 農業化学品事業部副事業部長兼農業化学品PMグループリーダー 平成17年6月 取締役農業化学品事業部副事業部長兼農業化学品PMグループリーダー 平成19年4月 取締役農業化学品事業部長 平成21年6月 常務取締役農業化学品事業部長(現任)	(注)4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	機能化学品事業部長	武藤 和博	昭和23年8月6日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年4月 購買部長兼大阪支店長 平成17年6月 取締役営業支援室担当兼購買部長兼大阪支店長 平成20年4月 取締役営業支援室担当兼購買部長 平成21年6月 取締役機能化学品事業部長(現任)	(注)4	14
取締役	二本木工場長	三熊 克典	昭和23年10月8日生	昭和46年4月 当社入社 平成17年4月 二本木工場長 平成17年6月 取締役二本木工場長(現任)	(注)4	10
取締役	基礎化学品事業部長兼大阪支店長	藤田 外史	昭和24年7月26日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年4月 二本木工場総務部長 平成15年4月 基礎化学品事業部工業グループリーダー 平成19年4月 基礎化学品事業部長兼大阪支店長 平成19年6月 取締役基礎化学品事業部長兼大阪支店長(現任)	(注)4	8
取締役	高岡工場長	鷹見 伸佳	昭和24年12月31日生	昭和47年4月 当社入社 平成17年4月 千葉工場長 平成19年4月 高岡工場長 平成19年6月 取締役高岡工場長(現任)	(注)4	7
取締役	総務部・経理部担当兼財務部長	増田 誠	昭和27年3月3日生	昭和50年4月 (株)日本興業銀行入行 平成16年1月 日本曹達(株)へ移籍 平成16年4月 精密化学品事業部メチオニングループリーダー 平成19年4月 関連事業室長兼内部統制推進室長 平成19年6月 取締役関連事業室長兼内部統制推進室長 平成20年6月 取締役総務部・情報システム部担当兼経理部長 平成21年6月 取締役総務部・経理部担当兼財務部長(現任)	(注)4	4
取締役	情報システム部、物流・業務室担当兼購買部長	中村 眞吾	昭和26年7月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成21年4月 購買部長 平成21年6月 取締役情報システム部、物流・業務室担当兼購買部長(現任)	(注)4	13
取締役	千葉工場長	菊池 昭彦	昭和27年8月7日生	昭和50年4月 当社入社 平成19年4月 千葉工場長 平成21年6月 取締役千葉工場長(現任)	(注)4	4
取締役	経営企画室・関連事業室担当兼人事室長	石井 彰	昭和28年7月8日生	昭和51年4月 当社入社 平成21年4月 人事室長 平成21年6月 取締役経営企画室・関連事業室担当兼人事室長(現任)	(注)4	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	農業化学品事業部副事業部長兼海外営業一グループリーダー	瓜生 博幸	昭和29年12月25日生	昭和55年4月 当社入社 平成21年4月 農業化学品事業部副事業部長兼海外営業一グループリーダー 平成21年6月 取締役農業化学品事業部副事業部長兼海外営業一グループリーダー(現任)	(注)4	7
監査役 (常勤)		鈴木 充郎	昭和26年3月21日生	昭和49年4月 農林中央金庫入庫 平成13年6月 同庫市場業務管理部長 平成14年6月 同庫法務部長 平成16年6月 同庫人事部参事 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	7
監査役 (常勤)		八木 隆一郎	昭和27年2月23日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年4月 物流部長 平成17年4月 監査室長 平成20年4月 内部統制監査室主席 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	4
監査役		鈴木 五十三	昭和25年4月17日生	昭和50年4月 弁護士登録、古賀総合法律事務所入所、現在に至る。 昭和56年6月 米国ニューヨーク州弁護士登録、現在に至る。 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)3	4
監査役		小林 壯太	昭和17年8月3日生	昭和40年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成6年6月 同行検査部長 平成7年6月 同行常勤監査役 平成10年6月 日鉱金属㈱常勤監査役 平成14年9月 新日鉱ホールディングス㈱常勤監査役 平成18年6月 ㈱ジャパンエナジー監査役 平成19年6月 日鉱金属㈱監査役、現在に至る。 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)2	2
計						181

- (注) 1. 監査役鈴木充郎、鈴木五十三、小林壯太は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法律を遵守し健全で透明な企業経営を行うとする経営の基本理念を実現し、急激な経営環境の変化に迅速かつ確に対応するため、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であると認識しております。

この考え方を踏まえ、当社の規模・役員の構成・経営の進め方などを総合的に勘案した結果、監査役制度を継続する現行の経営形態が適当であると判断いたしております。

#### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の経営管理組織につきまして、迅速性が要求される重要な業務執行に関しましては、役付取締役を中心に構成する「常務会」を原則週1回開催して対応する一方、経営の基本的な意思決定と業務執行の監督に関しましては、原則月1回開催する「取締役会」で活発に議論することとし、機動的・効率的な運営を図っております。なお、当社は取締役の定員を15名以内とする旨定款で定めております。また、平成21年6月開催の定時株主総会において、経営環境の変化に対応して機動的に経営体制を構築し、事業年度における経営責任を一層明確にするため、取締役の任期を2年から1年に短縮する定款変更を行っております。なお、社外取締役は選任しておりません。

監査役につきましては、4名のうち3名を社外監査役としております。監査役は、常務会に出席するほか、重要な事項については担当取締役や担当部署あるいは当該子会社などから直接説明を受けるなど、グループ全体にわたり会社情報の発生について正確な把握に努め、関係部署の対処・対応と内部統制が適法・適正に執行されているか否かを監視・検証しております。これに加え、特に財務諸表などの信頼性の確保に関しましては、会計監査人と密接な連携を図ることで対応しております。なお、当社は、監査役の定員を5名以内とする旨定款で定めております。社外監査役と当社との間に利害関係はありません。

また、「内部統制監査室(4名)」を設置し、業務部門から独立して業務の妥当性、効率性及び財務報告の信頼性の確保等について評価するとともに、業務プロセスにおける内部統制の適切な運用推進を図っております。

当社は、広報部門を担当する取締役が情報取扱責任者となっております。情報取扱責任者が認知・把握した重要な会社情報は直ちに社長に報告されるとともに広報部門に伝えられ、東京証券取引所の「適時開示規則」を踏まえ、当該情報の発生・決定部署のほか社内関係部署を加えて具体的な開示の方法・様式などについて協議を行い、社長の最終決定を経て速やかに開示されます。

当社は、グループ全体に対して「法令遵守・企業倫理」に基づく企業行動の徹底を図ることを目的に、社長直轄のコンプライアンス委員会を設置しております。

コンプライアンス委員会は、取締役からなる委員とともに、各部門・支店・事業場及びグループ会社にそれぞれコンプライアンス担当者を配置することで構成しております。

グループが健全な企業活動を実行するための遵守事項などを「日曹グループ行動規範」として定め、当社及び連結子会社の経営陣・全社員に配布し継続的に研修を行っております。

当社及びグループの社員が違反行為を行った場合あるいは他の社員の違反行為を知った場合は、コンプライアンス委員会もしくは顧問弁護士に直接相談できるよう、相談窓口を設けております。

当社は、生産から廃棄に至る全てのライフサイクルにわたり、環境保護・労働安全・製品安全に配慮した事業活動を行うために、「レスポンスブル・ケア(=RC)活動」を推進しております。

各事業場及び主要子会社は、毎年それぞれ行動計画を策定のうえ自主活動を展開し、その結果は年2回開催される社長を委員長とするRC推進委員会にて報告・評価され、「環境報告書」としても公表しております。

#### 会計監査の状況

当社と新日本有限責任監査法人の間では、監査契約を締結しており、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、太田周二氏、原勝彦氏、中川昌美氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、その他6名であります。

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

#### 取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当ができる旨、定款に定めております。

役員報酬の内容

- ・取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 14名 207百万円

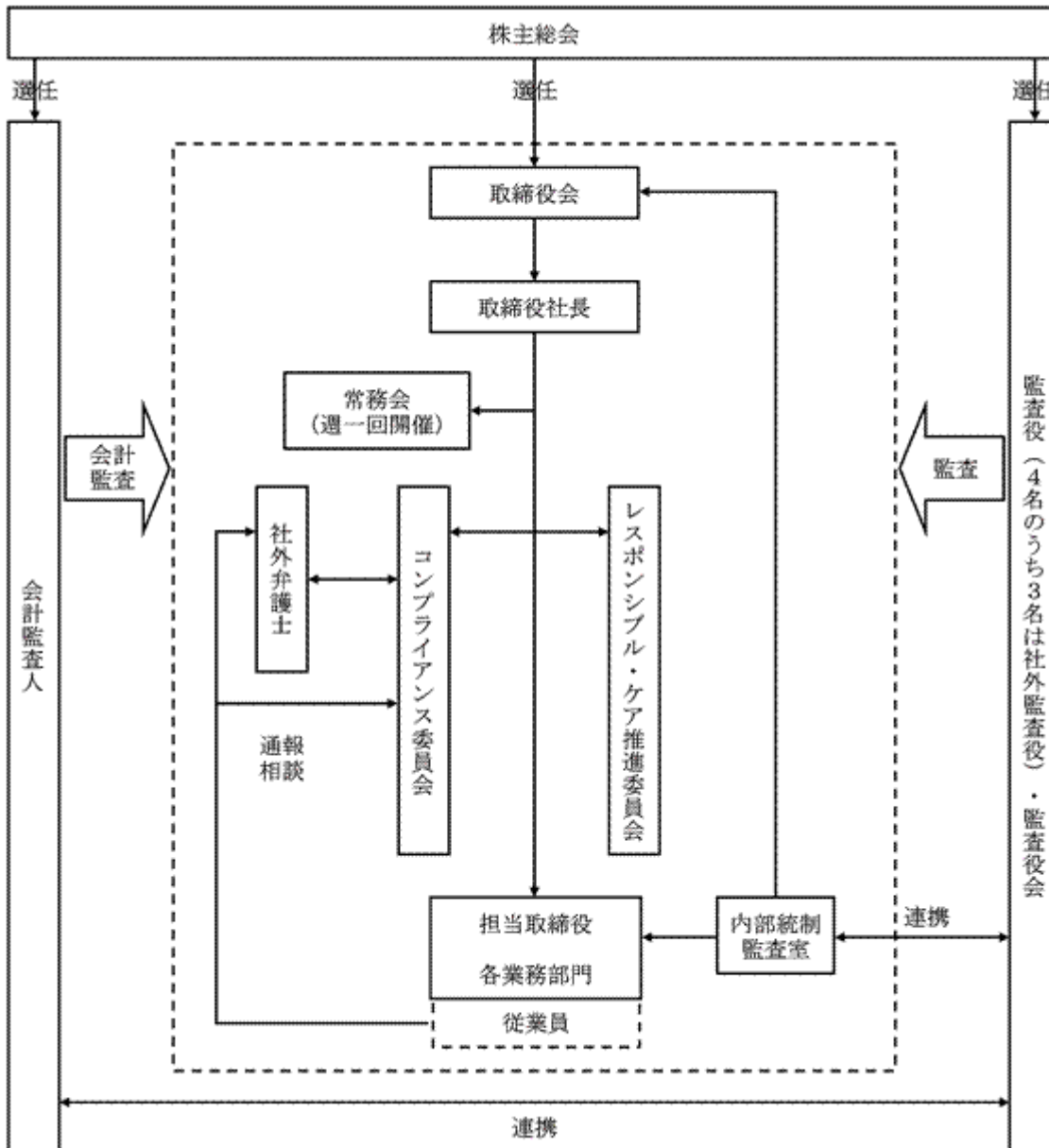
監査役 5名 58百万円

- ・社外役員の報酬等の総額

3名 38百万円

(模式図)

以上述べた事項を模式図によって示すと次のとおりであります。



( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	57	-
連結子会社	-	-	39	-
計	-	-	97	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,348	17,543
受取手形及び売掛金	49,669	40,807
たな卸資産	23,871	24,565 <sup>1</sup>
繰延税金資産	2,344	1,648
その他	2,561	2,601
貸倒引当金	47	247
流動資産合計	87,748	86,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,647 <sup>3</sup>	51,370 <sup>3</sup>
減価償却累計額	32,710	34,840
建物及び構築物(純額)	16,937 <sup>3</sup>	16,530 <sup>3</sup>
機械装置及び運搬具	89,155 <sup>3</sup>	91,716 <sup>3</sup>
減価償却累計額	74,982	78,104
機械装置及び運搬具(純額)	14,172 <sup>3</sup>	13,611 <sup>3</sup>
工具、器具及び備品	9,141 <sup>3</sup>	9,210 <sup>3</sup>
減価償却累計額	7,571	7,681
工具、器具及び備品(純額)	1,569 <sup>3</sup>	1,529 <sup>3</sup>
土地	14,722 <sup>3</sup>	14,766 <sup>3</sup>
リース資産	-	1,125
減価償却累計額	-	263
リース資産(純額)	-	862
建設仮勘定	215	204
有形固定資産合計	47,618	47,503
無形固定資産		
のれん	1,303	-
その他	1,129	1,281
無形固定資産合計	2,433	1,281
投資その他の資産		
投資有価証券	24,738 <sup>2, 3</sup>	26,473 <sup>2, 3</sup>
長期前払費用	499	575
繰延税金資産	1,796	1,527
その他	3,458 <sup>2</sup>	3,973 <sup>2</sup>
貸倒引当金	60	72
投資その他の資産合計	30,432	32,476
固定資産合計	80,483	81,262
資産合計	168,232	168,180

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 27,444	3 21,109
短期借入金	3 39,979	3 40,111
リース債務	-	449
未払法人税等	516	750
賞与引当金	2,521	2,325
その他	5,910	5,399
流動負債合計	76,371	70,144
固定負債		
長期借入金	3 14,191	3 15,796
リース債務	-	946
繰延税金負債	452	609
退職給付引当金	2,249	2,700
役員退職慰労引当金	470	516
その他	2,079	2,124
固定負債合計	19,442	22,693
負債合計	95,814	92,838
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	29,166	29,166
資本剰余金	26,094	26,094
利益剰余金	11,203	17,042
自己株式	573	586
株主資本合計	65,890	71,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,655	615
繰延ヘッジ損益	12	121
為替換算調整勘定	209	1,489
評価・換算差額等合計	1,852	995
少数株主持分	4,674	4,619
純資産合計	72,418	75,341
負債純資産合計	168,232	168,180

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	157,561	151,021
売上原価	<sup>1</sup> 121,536	<sup>1</sup> 118,796
売上総利益	36,024	32,225
販売費及び一般管理費	<sup>2, 3</sup> 26,200	<sup>2, 3</sup> 26,442
営業利益	9,823	5,782
営業外収益		
受取利息	74	43
受取配当金	315	453
受取賃貸料	519	532
持分法による投資利益	1,371	6,420
その他	1,039	929
営業外収益合計	3,320	8,380
営業外費用		
支払利息	948	908
出向者給与	409	464
賃貸収入原価	357	352
その他	651	443
営業外費用合計	2,366	2,168
経常利益	10,777	11,995
特別利益		
受取補償金	-	492
関係会社株式売却益	76	-
貸倒引当金戻入額	40	-
その他	0	29
特別利益合計	116	521
特別損失		
減損損失	<sup>6</sup> 640	<sup>6</sup> 843
投資有価証券評価損	363	593
事業構造改善費用	-	<sup>4</sup> 383
固定資産廃棄損	<sup>5</sup> 483	<sup>5</sup> 355
その他	64	171
特別損失合計	1,552	2,347
税金等調整前当期純利益	9,342	10,169
法人税、住民税及び事業税	1,171	1,469
法人税等調整額	2,802	1,936
法人税等合計	3,973	3,405
少数株主利益	213	11
当期純利益	5,155	6,751

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	29,166	29,166
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,166	29,166
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	26,094	26,094
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,094	26,094
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	6,809	11,203
当期変動額		
剰余金の配当	760	912
当期純利益	5,155	6,751
当期変動額合計	4,394	5,838
当期末残高	11,203	17,042
<b>自己株式</b>		
前期末残高	557	573
当期変動額		
自己株式の取得	16	12
当期変動額合計	16	12
当期末残高	573	586
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	61,512	65,890
当期変動額		
剰余金の配当	760	912
当期純利益	5,155	6,751
自己株式の取得	16	12
当期変動額合計	4,378	5,825
当期末残高	65,890	71,716



	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,336	1,655
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,681	1,040
当期変動額合計	1,681	1,040
当期末残高	1,655	615
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	6	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	108
当期変動額合計	19	108
当期末残高	12	121
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	857	209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	648	1,698
当期変動額合計	648	1,698
当期末残高	209	1,489
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	4,201	1,852
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,348	2,847
当期変動額合計	2,348	2,847
当期末残高	1,852	995
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	4,671	4,674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	54
当期変動額合計	2	54
当期末残高	4,674	4,619
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	70,385	72,418
当期変動額		
剰余金の配当	760	912
当期純利益	5,155	6,751
自己株式の取得	16	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,345	2,902
当期変動額合計	2,032	2,923
当期末残高	72,418	75,341

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,342	10,169
減価償却費	6,021	6,242
減損損失	640	843
のれん償却額	1,300	1,552
持分法による投資損益（は益）	1,371	6,420
為替差損益（は益）	153	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	371	451
賞与引当金の増減額（は減少）	3	195
貸倒引当金の増減額（は減少）	37	214
事業構造改善引当金の増減額（は減少）	793	-
受取利息及び受取配当金	390	497
支払利息	948	908
投資有価証券評価損益（は益）	-	593
固定資産廃棄損	506	385
売上債権の増減額（は増加）	1,645	8,013
たな卸資産の増減額（は増加）	699	884
仕入債務の増減額（は減少）	1,593	5,308
その他	567	477
小計	17,264	15,591
利息及び配当金の受取額	635	1,172
利息の支払額	952	892
法人税等の支払額	1,208	1,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,737	14,584
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,673	5,873
有形固定資産の売却による収入	230	2
無形固定資産の取得による支出	155	156
投資有価証券の取得による支出	1,241	97
投資有価証券の売却による収入	20	93
関係会社株式の売却による収入	105	-
貸付けによる支出	390	143
貸付金の回収による収入	236	70
その他	843	222
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,712	6,327

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,830	740
長期借入れによる収入	5,200	10,800
長期借入金の返済による支出	9,950	9,803
配当金の支払額	757	912
少数株主への配当金の支払額	73	87
リース債務の返済による支出	-	609
その他	16	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,427	114
現金及び現金同等物に係る換算差額	153	177
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	444	8,194
現金及び現金同等物の期首残高	8,882	9,326
現金及び現金同等物の期末残高	9,326	17,521

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 14社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました茨城化成(株)は郡山化成(株)に吸収合併され、郡山化成(株)は日曹ファインケミカル(株)に社名を変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株日曹分析センター (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 Novus International, Inc. IHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICAS 日曹ピーエーエスエフ・アグロ(株) Cerexagri-Nisso LLC</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称 株日曹分析センター (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p> <p>(3) 持分法適用会社の事業年度 IHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICAS、日曹ピーエーエスエフ・アグロ(株)及びCerexagri-Nisso LLCの決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 14社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株日曹分析センター (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 Novus International, Inc. IHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICAS 日曹ピーエーエスエフ・アグロ(株) Cerexagri-Nisso LLC</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称 株日曹分析センター (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 持分法適用会社の事業年度 同左</p>

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、NISSO AMERICA INC.、 NISSO TM LLC及びNISSO CHEMICAL EUROPE GmbHの決算 日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務 諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期 間に発生した重要な取引については、連結上必要な調 整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用してありま す。 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差 額は全部純資産直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定）を採用してありま す。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用してありま す。 デリバティブ 時価法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によ り算定）によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会 計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31 日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸 表から適用できることになったことに伴い、当連 結会計年度から同会計基準を適用しております。 これにより、従来と比較して営業利益は374百万 円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれ ぞれ101百万円減少しております。 また、この変更は当下半期において同会計基準適 用のための受入準備が整ったことから、当中間連 結会計期間は、従来の方法によっております。 従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法に よった場合に比べて、営業利益は193百万円、経常 利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ163 百万円多く計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所 に記載しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ)子会社株式及び関連会社株式 同左  (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  デリバティブ 同左 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によ り算定）によっております。</p>

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産              主として定額法を採用しております。              なお、定率法を採用している連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。              なお、主な耐用年数は次のとおりであります。              建物及び構築物 2～60年              機械装置及び運搬具 2～22年</p> <p>（会計方針の変更）              当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法により減価償却費を計上しております。              これにより、従来と比較して営業利益は56百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は65百万円それぞれ減少しております。              （追加情報）              当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。              なお、この変更により営業利益は773百万円、経常利益は787百万円、税金等調整前当期純利益は771百万円それぞれ減少しております。              また、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産              定額法を採用しております。              なお、主な耐用年数は次のとおりであります。              のれん 5年              自社利用ソフトウェア 5年</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）              主として定額法を採用しております。              なお、定率法を採用している連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。              なお、主な耐用年数は次のとおりであります。              建物及び構築物 2～60年              機械装置及び運搬具 2～22年</p> <p>（追加情報）              当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として、機械及び装置の耐用年数の見直しを行っております。              なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）              同左</p> <p>リース資産              所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産              リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債と収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

前連結会計年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）	当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）
<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っておりません。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ、金利キャップ、クーポンスワップ、為替予約</p> <p>ヘッジ対象 借入金、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 当社及び連結子会社は、銀行借入にかかる将来の金利変動による金融費用の増加及び為替レートの変動リスクを回避する目的で、金利スワップ、金利キャップ、クーポンスワップ及び為替予約を利用しており、収益獲得のために積極的に投機目的でデリバティブ取引を利用することはしておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p> <p>収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受領時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に取扱いに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度より区分掲記しました営業外収益の「受取保険金」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することといたしました。                  なお、当連結会計年度における受取保険金の金額は59百万円であります。</p> <p>2. 営業外費用の「出向者給与」は、前連結会計年度まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。                  なお、前連結会計年度の「雑支出」に含まれている「出向者給与」は227百万円であります。</p> <p>3. 特別利益の「関係会社株式売却益」は、前連結会計年度まで特別利益の「投資有価証券売却益」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。                  なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却益」に含まれている関係会社株式売却益は27百万円であります。</p> <p>4. 特別利益の「固定資産売却益」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。                  なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産売却益」は0百万円であります。</p> <p>5. 特別損失の「投資有価証券評価損」は、前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。                  なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている投資有価証券評価損は15百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益（は益）」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。                  なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益（は益）」は363百万円あります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益（は益）」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。                  なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「為替差損益（は益）」は、47百万円あります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。                  なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券売却損」は、4百万円あります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損益」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。                  なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産売却損」は、0百万円あります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 .	1 . たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 製品 15,976百万円 仕掛品 610 未成工事支出金 1,385 原材料及び貯蔵品 6,592
2 . 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 11,475百万円 投資その他の資産「その他」(出資金) 92	2 . 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 15,754百万円 投資その他の資産「その他」(出資金) 92
3 . 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 (担保資産) 百万円 百万円 建物及び構築物 9,610 (9,610) 機械装置及び運搬具 10,909 (10,909) 工具、器具及び備品 514 (514) 土地 8,745 (8,745) 投資有価証券 85 (-) 計 29,864 (29,779) (担保付債務) 百万円 百万円 支払手形及び買掛金 216 (-) 短期借入金 3,322 (3,322) 長期借入金 7,180 (7,180) 計 10,718 (10,502)	3 . 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 (担保資産) 百万円 百万円 建物及び構築物 9,703 (9,703) 機械装置及び運搬具 11,195 (11,195) 工具、器具及び備品 586 (586) 土地 9,062 (9,062) 投資有価証券 31 (-) 計 30,579 (30,548) (担保付債務) 百万円 百万円 支払手形及び買掛金 133 (-) 短期借入金 2,496 (2,496) 長期借入金 5,684 (5,684) 計 8,313 (8,180)
上記の内、( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 (内、登記留保に係る債務が9,733百万円あります。)	上記の内、( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 (内、登記留保に係る債務が7,420百万円あります。)
4 . 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。 保証債務の明細 Novus International, Inc. 10,325百万円 その他(2社) 407 計 10,733	4 . 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。 保証債務の明細 Novus International, Inc. 5,372百万円 その他(2社) 256 計 5,628

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">101百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">6,317百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">977</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td>製品運賃</td> <td style="text-align: right;">2,759</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">918</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">5,660</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1,303</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額は、5,660百万円であり、一般管理費に含まれております。</p> <p>4.</p> <p>5. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>撤去費用他</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">483</td> </tr> </table>	給与諸手当	6,317百万円	賞与引当金繰入額	977	退職給付費用	244	製品運賃	2,759	賃借料	918	研究開発費	5,660	減価償却費	600	のれん償却額	1,303	建物及び構築物	153百万円	機械装置及び運搬具	120	撤去費用他	209	計	483	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">213百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">6,411百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">907</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">427</td> </tr> <tr> <td>製品運賃</td> <td style="text-align: right;">2,497</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">941</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">5,516</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,077</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1,552</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額は、5,516百万円であり、一般管理費に含まれております。</p> <p>4. 非鉄金属他部門における事業の構造改善を目的とし、早期割増退職金を見積り計上いたしました。</p> <p>5. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>撤去費用他</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">355</td> </tr> </table>	給与諸手当	6,411百万円	賞与引当金繰入額	907	退職給付費用	427	製品運賃	2,497	賃借料	941	研究開発費	5,516	減価償却費	1,077	のれん償却額	1,552	建物及び構築物	21百万円	機械装置及び運搬具	13	撤去費用他	321	計	355
給与諸手当	6,317百万円																																																
賞与引当金繰入額	977																																																
退職給付費用	244																																																
製品運賃	2,759																																																
賃借料	918																																																
研究開発費	5,660																																																
減価償却費	600																																																
のれん償却額	1,303																																																
建物及び構築物	153百万円																																																
機械装置及び運搬具	120																																																
撤去費用他	209																																																
計	483																																																
給与諸手当	6,411百万円																																																
賞与引当金繰入額	907																																																
退職給付費用	427																																																
製品運賃	2,497																																																
賃借料	941																																																
研究開発費	5,516																																																
減価償却費	1,077																																																
のれん償却額	1,552																																																
建物及び構築物	21百万円																																																
機械装置及び運搬具	13																																																
撤去費用他	321																																																
計	355																																																

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
6. 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当連結会計年度において、当社グループは主として工場別営業部門別に資産のグルーピングを行い、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (百万円)				6. 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当連結会計年度において、当社グループは主として工場別営業部門別に資産のグルーピングを行い、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (百万円)			
用途	場所	種類	減損損失額	用途	場所	種類	減損損失額
工業薬品製造設備	日曹ファインケミカル(株)郡山工場 (福島県郡山市)	機械装置他	499	非鉄金属他設備	日曹金属化学(株)会津工場 (福島県磐梯町)	機械装置、建物及び構築物他	843
社宅用地等	日本曹達(株)日曹エンジニアリング(株) (千葉県市原市)	土地	140	日曹金属化学(株)会津工場の非鉄金属他製造設備につきましては、亜鉛建値の大幅な下落等、急激な採算の悪化により同工場の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(843百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物175百万円、構築物228百万円、機械装置383百万円、その他55百万円です。なお、回収可能価額については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローは5%で割り引いて算定しております。			
日曹ファインケミカル(株)郡山工場の工業薬品製造設備につきましては、急激な需要構造の変化、原燃料価格の高騰等により急速に採算が悪化しているため、同工場の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(499百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物103百万円、構築物24百万円、機械装置355百万円、その他15百万円です。なお、回収可能価額については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローは5%で割り引いて算定しております。 また、日本曹達(株)及び日曹エンジニアリング(株)が千葉県市原市に所有していた土地については、当該土地の帳簿価額を売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(140百万円)として特別損失に計上した上で売却しております。							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	154,317	-	-	154,317
合計	154,317	-	-	154,317
自己株式				
普通株式(注)	2,121	32	-	2,153
合計	2,121	32	-	2,153

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加32千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	760	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	912	利益剰余金	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	154,317	-	-	154,317
合計	154,317	-	-	154,317
自己株式				
普通株式(注)	2,153	36	-	2,190
合計	2,153	36	-	2,190

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加36千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	912	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	912	利益剰余金	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年 3月31日現在)	. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 9,348百万円	現金及び預金勘定 17,543百万円
預入期間が3か月を超える預金 22	預入期間が3か月を超える預金 22
現金及び現金同等物 9,326	現金及び現金同等物 17,521

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					ファイナンス・リース取引(借主側) (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。  (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、工具、器具及び備品であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)					
機械装置及び運搬具	7	1	2	2					
工具・器具・備品	1,170	578	187	403					
(無形固定資産) その他	980	617	-	363					
合計	2,157	1,197	190	769					
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。									
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額									
1年内			373百万円						
1年超			496						
合計			870						
リース資産減損勘定の残高			100						
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。									
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失									
支払リース料			437百万円						
リース資産減損勘定の取崩額			35						
減価償却費相当額			401						
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。									



前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(貸主側) 1.リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高				1.ファイナンス・リース取引(貸主側) (1)リース投資資産の内訳	
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	流動資産	
機械装置及び運搬具	39	28	10	リース料債権部分	71百万円
工具・器具・備品	90	70	19	見積残存価額分	0
合計	129	99	29	受取利息相当額	5
2.未経過リース料期末残高相当額				リース投資資産 66	
1年内				24百万円	
1年超				21	
合計				46	
3.受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				(2)リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額	
受取リース料				33百万円	
減価償却費				16	
受取利息相当額				2	
4.利息相当額の算定方法				流動資産	
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				リース投資資産 (百万円)	
(減損損失について)				1年以内	
リース資産に配分された減損損失はありません。				1年超	
				2年以内	
				2年超	
				3年以内	
				3年超	
				4年以内	
				4年超	
				5年以内	
				5年超	
				-	
				2.転リース取引	
				利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額	
				(1)リース投資資産 50百万円	
				(2)リース債務	
				流動負債 13百万円	
				固定負債 36	

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの						
(1)株式	2,759	6,299	3,539	2,758	4,457	1,699
(2)債券	-	-	-	-	-	-
(3)その他	50	50	0	-	-	-
小計	2,810	6,350	3,540	2,758	4,457	1,699
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
(1)株式	3,682	3,085	596	3,123	2,490	632
(2)債券	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-
小計	3,682	3,085	596	3,123	2,490	632
合計	6,492	9,436	2,943	5,881	6,947	1,066

(注) 1. 前連結会計年度中に行ったその他有価証券で時価のある株式の減損処理額は358百万円であります。

2. 当連結会計年度中に行ったその他有価証券で時価のある株式の減損処理額は588百万円であります。

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
20	1	5	93	22	0

## 3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1)子会社株式及び関連会社株式	11,475	15,754
(2)その他有価証券		
出資証券	2,000	2,000
非上場株式	1,814	1,763
投資事業有限責任組合等	2	-
非公募の内国債券	9	7

(注) 1. 前連結会計年度中に行った非上場株式の減損処理額は4百万円であります。

2. 当連結会計年度中に行った非上場株式の減損処理額は4百万円であります。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5 年以内 (百万円)	5年超10 年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5 年以内 (百万円)	5年超10 年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	1	7	-	-	1	5	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1	7	-	-	1	5	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容、取引に対する取組方針及び利用目的                      当社及び連結子会社は、銀行借入に係る将来の金利変動による金融費用の増加及び為替レートの変動リスクを回避する目的で、金利スワップ、金利キャップ、クーポンスワップ及び為替予約を利用しており、収益獲得のために積極的に投機目的でデリバティブ取引を利用することはしていません。                      なお、デリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しております。                      ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理によっておりますが、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。                      ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段...金利スワップ、金利キャップ、クーポンスワップ、為替予約                      ヘッジ対象...借入金、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引                      ヘッジ方針                      対象となる債権債務の範囲内でヘッジを行っております。                      ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容                      デリバティブ取引は、取扱取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク（市場リスク）及び取引先の契約不履行に係るリスク（信用リスク）を有しております。                      当社及び連結子会社が利用している金利スワップ、金利キャップ、クーポンスワップ及び為替予約については、大手金融機関のみを取引相手としており、信用リスクはないと判断しております。                      また、当社及び連結子会社は時価の変動率が大きく、経営に重大な影響を及ぼすような取引は行っておりません。</p>	<p>(1) 取引の内容、取引に対する取組方針及び利用目的                      同左                        ヘッジ会計の方法                      同左                        ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左                        ヘッジ対象                      同左                      ヘッジ方針                      同左                        ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社及び連結子会社のリスク管理は、デリバティブ取引の契約に際し、機関決定を経た取引のみを行う体制になっております。また、金融費用の増加を回避する目的の金利スワップは、有利子負債総額を範囲とした基準で実施しております。</p> <p>日常におけるデリバティブ業務のチェックは、取引契約を締結する段階で、経理部担当取締役及び監査役の決裁を受けており、取引の結果は、デリバティブ担当者とは別の経理担当者により仕訳及び入出金が行われております。さらに、経理部長は、デリバティブ取引の契約金額・想定元本の残高や含み損益等について、毎月末経理部の担当者が作成した資料とは別に、取引金融機関から取り寄せた資料とに相違が無いが確認しております。</p>	<p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社及び連結子会社におけるデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されていることにより記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社においては、確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	23,080	23,210
(2) 年金資産(百万円)	17,319	14,108
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (百万円)	5,761	9,101
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	4,956	8,435
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4) (百万円)	804	666
(6) 前払年金費用(百万円)	1,444	2,034
(7) 退職給付引当金(5)-(6)(百万円)	2,249	2,700

(注) 連結子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(百万円)	872	1,575
(1) 勤務費用(百万円)	1,120	1,281
(2) 利息費用(百万円)	399	407
(3) 期待運用収益(百万円)	955	816
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	0	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	307	688
(6) 確定拠出年金に係る要拠出額(百万円)	-	14

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。  2. 上記退職給付費用以外に、割増退職金として45百万円を計上しております。また、制度移行に伴う損失17百万円を特別損失に計上しております。	(注) 1. 同左  2. 上記退職給付費用以外に、割増退職金として57百万円を計上しております。また、構造改善費用としての早期割増退職金見積り額383百万円を特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1)割引率(%)	2.0	同左
(2)期待運用収益率(%)	2.0~5.0	同左
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)過去勤務債務の額の処理年数	発生年度一括償却	同左
(5)数理計算上の差異の処理年数	9~12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
減損損失 992百万円	減損損失 977百万円
繰越欠損金 2,241	繰越欠損金 755
未実現利益の消去に係る税額 1,289	未実現利益の消去に係る税額 1,357
退職給付引当金 858	退職給付引当金 1,044
賞与引当金 1,006	賞与引当金 951
その他 1,225	その他 2,358
繰延税金資産小計 7,612	繰延税金資産小計 7,445
評価性引当額 1,506	評価性引当額 3,127
繰延税金資産合計 6,106	繰延税金資産合計 4,317
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 697	固定資産圧縮積立金 697
その他有価証券評価差額金 1,166	その他有価証券評価差額金 343
その他 553	その他 709
繰延税金負債合計 2,418	繰延税金負債合計 1,751
繰延税金資産の純額 3,687	繰延税金資産の純額 2,565
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 2,344百万円	流動資産 - 繰延税金資産 1,648百万円
固定資産 - 繰延税金資産 1,796	固定資産 - 繰延税金資産 1,527
固定負債 - 繰延税金負債 452	固定負債 - 繰延税金負債 609
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8
持分法による投資利益等 5.1	持分法による投資利益等 25.3
住民税均等割 0.6	住民税均等割 0.6
評価性引当額 8.8	評価性引当額 12.9
未実現利益に係る税効果未認識額 3.2	関係会社支援損 6.4
その他 0.6	その他 1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.5



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	化学品事業 (百万円)	農業化学品 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	77,605	37,186	42,769	157,561	-	157,561
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	19	231	5,901	6,152	(6,152)	-
計	77,624	37,418	48,670	163,714	(6,152)	157,561
営業費用	72,318	33,712	47,598	153,629	(5,892)	147,737
営業利益	5,306	3,706	1,071	10,084	(260)	9,823
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	89,792	43,222	33,708	166,723	1,509	168,232
減価償却費	4,102	2,699	894	7,696	(370)	7,325
減損損失	624	-	488	1,112	(472)	640
資本的支出	3,596	811	782	5,190	(472)	4,718

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	化学品事業 (百万円)	農業化学品 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	76,156	38,664	36,200	151,021	-	151,021
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	30	357	6,089	6,477	(6,477)	-
計	76,187	39,021	42,290	157,498	(6,477)	151,021
営業費用	73,084	35,296	42,609	150,990	(5,751)	145,238
営業利益(又は営業損失)	3,102	3,725	319	6,508	(725)	5,782
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	85,094	42,982	31,080	159,157	9,022	168,180
減価償却費	4,210	2,656	1,270	8,136	(341)	7,795
減損損失	-	-	843	843	-	843
資本的支出	3,855	2,093	930	6,879	(557)	6,322

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法については、製品の種類・事業の内容等により「化学品事業」、「農業化学品事業」と、運輸・倉庫、建設及び非鉄金属他の「その他事業」に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品等	
化学品事業	工業薬品	カセイソーダ、液化塩素、塩酸、金属ソーダ、アルコラート、カセイカリ、炭酸カリ、青化ソーダ、青化カリ、塩化アルミ、オキシ塩化燐、三塩化燐
	染料製品	P S D、顕色剤
	飼料添加物	メチオニン、ラクテット
	スペシャリティケミカルズ製品	日曹P B、V Pポリマー、有機チタン、透明導電ガラス、ピストレイター、各種硫黄誘導体、特殊イソシアネート
	エコケア製品	日曹ハイクロン、日曹メルサン、テイクワン、ハイジオン、ヌメリとり剤
	医薬品・医薬中間体	D A M N、ファロペナムナトリウム、A O S A、H P C、M A P
	P C B無害化処理	
農業化学品事業	殺菌剤	トップジンM、トリフミン、パンチョTF、ストロビー、ベフラン、ベルコート
	殺虫・殺ダニ剤	モスピラン、ニッソラン、コテツ、フェニックス、ピラニカ
	除草剤	ナブ、ホーネスト、クレトジム、ピリプチカルブ
	工業用殺菌剤	ベストサイド、バイオカット、ミルカット
	その他	くん煙剤
その他事業	運輸・倉庫	運輸業・倉庫業ほか
	建設	プラント建設・土木建築ほか
	非鉄金属他	亜鉛合金、環境開発ほか

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度14,907百万円、当連結会計年度20,682百万円であり、親会社の余資運用資金(現金・預金及び投資有価証券)であります。

4. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内の連結子会社は「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用できることに伴い、当連結会計年度より、改正後の「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。これにより従来と比較して、営業利益は「化学品事業」で230百万円、「農業化学品事業」で123百万円、「その他事業」で20百万円減少しております。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内の連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「化学品事業」で33百万円、「農業化学品事業」で11百万円、「その他事業」で10百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

5. 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内の連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却の計上方法を変更したため、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「化学品事業」で533百万円、「農業化学品事業」で177百万円、「その他事業」で62百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。



【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	アジア地域	欧州地域	北米地域	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	20,086	8,626	7,932	4,238	40,884
連結売上高（百万円）					157,561
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.7	5.5	5.0	2.7	25.9

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アジア地域	欧州地域	北米地域	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	17,110	7,490	7,277	4,663	36,541
連結売上高（百万円）					151,021
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.3	5.0	4.8	3.1	24.2

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア地域 中国、韓国、台湾、フィリピン、インドネシア、タイ他
- (2) 欧州地域 ドイツ、フランス、イギリス、ロシア、オランダ、イタリア他
- (3) 北米地域 米国、カナダ
- (4) その他の地域 ブラジル、オーストラリア、メキシコ、アルゼンチン他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	Novus International, Inc.	米国ミズーリ州セントルイス市	100百万US\$	飼料添加物の製造、販売	直接35.0%	兼任 2人 出向 1人	同社の銀行借入に対する債務保証	債務保証	103百万US\$ 10,325百万円	-	-

（注）上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高（百万円）
関連会社	Novus International, Inc.	米国ミズーリ州セントルイス市	100百万US\$	飼料添加物の製造、販売	直接35.0%	同社の銀行借入に対する債務保証 役員の兼任	債務保証	54百万US\$ 5,372百万円	-	-

（注）上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社はNovus International, inc. であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	420百万US\$	41,271百万円
固定資産合計	241百万US\$	23,714百万円
流動負債合計	145百万US\$	14,297百万円
固定負債合計	160百万US\$	15,806百万円
純資産合計	355百万US\$	34,882百万円
売上高	949百万US\$	93,278百万円
税引前当期純利益金額	267百万US\$	26,301百万円
当期純利益金額	175百万US\$	17,267百万円

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	445円20銭	1株当たり純資産額	464円88銭
1株当たり当期純利益金額	33円88銭	1株当たり当期純利益金額	44円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	72,418	75,341
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,674	4,619
(うち少数株主持分)	(4,674)	(4,619)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	67,743	70,721
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	152,163	152,127

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,155	6,751
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,155	6,751
期中平均株式数(千株)	152,178	152,146
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金 (注) 1	30,940	31,680	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金 (注) 1	9,039	8,431	1.3	-
1年以内に返済予定のリース債務 (注) 2	-	449	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) (注) 1 (注) 3	14,191	15,796	1.5	平成22年～ 平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) (注) 2	-	946	-	平成22年～ 平成27年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	54,170	57,302	-	-

(注) 1. 「平均利率」は、期中平均のものを使用して算定しております。

2. リース債務の平均利率については、主として、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,204	4,512	2,804	1,791
リース債務	373	236	165	37

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	40,412	38,619	34,829	37,160
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	5,093	2,508	1,388	1,176
四半期純利益金額 (百万円)	3,329	2,038	910	472
1株当たり四半期純利益金 額(円)	21.88	13.40	5.98	3.11

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,006	11,707
受取手形	1,832	1,800
売掛金	2 30,770	2 27,926
製品	11,027	-
原材料	3,522	-
商品及び製品	-	12,776
仕掛品	115	115
貯蔵品	477	-
原材料及び貯蔵品	-	5,445
前払費用	231	255
繰延税金資産	1,605	987
短期貸付金	2 8,410	2 5,220
未収入金	836	907
その他	1,299	1,033
貸倒引当金	8	7
流動資産合計	64,125	68,169
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 21,901	1 22,777
減価償却累計額	12,952	13,576
建物(純額)	1 8,949	1 9,201
構築物	1 12,897	1 13,744
減価償却累計額	8,762	9,070
構築物(純額)	1 4,135	1 4,673
機械及び装置	1 70,274	1 72,552
減価償却累計額	58,697	60,164
機械及び装置(純額)	1 11,577	1 12,388
車両運搬具	1 271	1 271
減価償却累計額	231	237
車両運搬具(純額)	1 39	1 34
工具、器具及び備品	1 7,185	1 7,442
減価償却累計額	5,980	6,141
工具、器具及び備品(純額)	1 1,205	1 1,301
土地	1 15,226	1 15,254
リース資産	-	977
減価償却累計額	-	260
リース資産(純額)	-	717
建設仮勘定	216	549
有形固定資産合計	41,349	44,119
無形固定資産		
のれん	1,303	-
商標権	600	500
特許権	29	1



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
ソフトウェア	253	214
リース資産	-	291
その他	13	11
無形固定資産合計	2,201	1,019
投資その他の資産		
投資有価証券	10,901	8,974
関係会社株式	12,421	11,881
出資金	388	388
関係会社出資金	207	207
従業員に対する長期貸付金	24	24
長期前払費用	431	517
前払年金費用	1,376	1,971
その他	759	665
投資その他の資産合計	26,510	24,630
固定資産合計	70,061	69,769
資産合計	134,187	137,938
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 242	2 205
買掛金	2 11,578	2 11,727
短期借入金	28,600	29,670
1年内返済予定の長期借入金	1 9,030	1 8,431
リース債務	-	348
未払金	1,515	985
未払消費税等	441	157
未払費用	1,625	1,654
未払法人税等	27	273
賞与引当金	1,605	1,505
預り金	-	2 2,082
その他	138	206
流動負債合計	54,805	57,247
固定負債		
長期借入金	1 14,191	1 15,796
リース債務	-	790
繰延税金負債	215	503
役員退職慰労引当金	202	233
長期預り保証金	1,356	1,374
その他	102	140
固定負債合計	16,067	18,837
負債合計	70,872	76,085

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,166	29,166
資本剰余金		
資本準備金	23,084	23,084
その他資本剰余金	3,010	3,010
資本剰余金合計	26,094	26,094
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	728	728
繰越利益剰余金	6,523	6,030
利益剰余金合計	7,252	6,758
自己株式	573	586
株主資本合計	61,939	61,433
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,386	541
繰延ヘッジ損益	11	120
評価・換算差額等合計	1,375	420
純資産合計	63,314	61,853
負債純資産合計	134,187	137,938

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	1 92,881	1 94,511
売上原価		
製品期首たな卸高	13,159	11,027
当期製品製造原価	37,818	40,726
当期製品仕入高	26,795	31,493
合計	77,773	83,247
他勘定振替高	2 709	2 171
製品期末たな卸高	3 11,027	3 12,776
製品売上原価	66,035	70,299
売上総利益	26,846	24,211
販売費及び一般管理費	4, 5 19,618	4, 5 19,468
営業利益	7,227	4,743
営業外収益		
受取利息	143	131
受取配当金	1 775	1 1,488
受取賃貸料	1 628	1 653
雑収入	973	668
営業外収益合計	2,521	2,941
営業外費用		
支払利息	910	887
出向者給与	409	464
賃貸収入原価	357	352
雑支出	504	341
営業外費用合計	2,181	2,046
経常利益	7,567	5,638
特別利益		
受取補償金	-	200
関係会社株式売却益	6 69	-
その他	0	4
特別利益合計	69	205
特別損失		
関係会社支援損	-	1,750
関係会社株式評価損	-	754
減損損失	8 820	-
投資有価証券評価損	358	534
固定資産廃棄損	7 634	7 332
その他	13	154
特別損失合計	1,826	3,525
税引前当期純利益	5,810	2,318
法人税、住民税及び事業税	38	352
法人税等調整額	2,233	1,546
法人税等合計	2,272	1,898
当期純利益	3,537	419

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	20,958	55.4	23,259	57.1
労務費		5,244	13.9	5,562	13.7
経費					
支払電力料		2,485		2,614	
減価償却費		3,335		3,250	
その他		5,806		6,038	
		11,628	30.7	11,903	29.2
当期総製造費用		37,831	100.0	40,726	100.0
期首仕掛品原価		102		115	
期末仕掛品原価		115		115	
当期製品製造原価		37,818		40,726	

(注) 1. 労務費のうち賞与引当金繰入額は、前事業年度984百万円、当事業年度927百万円であります。

2. 当社の原価計算は、部門別、工程別等総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	29,166	29,166
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,166	29,166
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	23,084	23,084
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,084	23,084
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	3,010	3,010
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,010	3,010
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	26,094	26,094
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,094	26,094
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	1,207	728
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	479	-
当期変動額合計	479	-
当期末残高	728	728
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,267	6,523
当期変動額		
剰余金の配当	760	912
固定資産圧縮積立金の取崩	479	-
当期純利益	3,537	419
当期変動額合計	3,255	493
当期末残高	6,523	6,030
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,475	7,252

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	760	912
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	3,537	419
<b>当期変動額合計</b>	<b>2,776</b>	<b>493</b>
<b>当期末残高</b>	<b>7,252</b>	<b>6,758</b>
<b>自己株式</b>		
前期末残高	557	573
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	16	12
<b>当期変動額合計</b>	<b>16</b>	<b>12</b>
<b>当期末残高</b>	<b>573</b>	<b>586</b>
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	59,178	61,939
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	760	912
当期純利益	3,537	419
自己株式の取得	16	12
<b>当期変動額合計</b>	<b>2,760</b>	<b>506</b>
<b>当期末残高</b>	<b>61,939</b>	<b>61,433</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,790	1,386
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,403	845
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,403</b>	<b>845</b>
<b>当期末残高</b>	<b>1,386</b>	<b>541</b>
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	8	11
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	109
<b>当期変動額合計</b>	<b>20</b>	<b>109</b>
<b>当期末残高</b>	<b>11</b>	<b>120</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,798	1,375
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,423	954
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,423</b>	<b>954</b>
<b>当期末残高</b>	<b>1,375</b>	<b>420</b>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	61,977	63,314
当期変動額		
剰余金の配当	760	912
当期純利益	3,537	419
自己株式の取得	16	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,423	954
当期変動額合計	1,336	1,461
当期末残高	63,314	61,853

【重要な会計方針】



<p>前事業年度            (自 平成19年 4月 1日            至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成20年 4月 1日            至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法            (1) 子会社株式及び関連会社株式            移動平均法による原価法を採用しております。            (2) その他有価証券            時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。            時価のないもの            移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法            デリバティブ            時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法            通常の販売目的で保有するたな卸資産            総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>（会計方針の変更）            「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。            これにより、従来と比較して営業利益は300百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ39百万円減少しております。            また、この変更は当下半期において同会計基準適用のための受入準備が整ったことから、当中間会計期間は、従来の方法によっております。            従って、当中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益は94百万円、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ76百万円多く計上されております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法            (1) 子会社株式及び関連会社株式            同左            (2) その他有価証券            時価のあるもの            同左            時価のないもの            同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法            デリバティブ            同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法            通常の販売目的で保有するたな卸資産            総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>												
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～22年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法により減価償却費を計上しております。 なお、この変更による、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更により営業利益は623百万円、経常利益は637百万円、税引前当期純利益は620百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>のれん</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>自社利用ソフトウェア</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	建物	2～50年	機械及び装置	2～22年	のれん	5年	自社利用ソフトウェア	5年	<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～22年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正を契機として、機械及び装置の耐用年数の見直しを行っております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	建物	2～50年	機械及び装置	2～22年
建物	2～50年												
機械及び装置	2～22年												
のれん	5年												
自社利用ソフトウェア	5年												
建物	2～50年												
機械及び装置	2～22年												

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、金利キャップ、クーポンスワップ ヘッジ対象 借入金、外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 当社は、銀行借入にかかる将来の金利変動による金融費用の増加及び為替レートの変動リスクを回避する目的で、金利スワップ、金利キャップ及びクーポンスワップを利用しており、収益獲得のために積極的に投機目的でデリバティブ取引を利用することはありません。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「前払年金費用」の金額は699百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度より区分掲記しました営業外収益の「受取保険金」は、当事業年度においては営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当事業年度における受取保険金の金額は47百万円であります。</p> <p>2. 営業外費用の「出向者給与」は、前事業年度まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「雑支出」に含まれている「出向者給与」は227百万円であります。</p> <p>3. 特別利益の「固定資産売却益」は、当事業年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれている「固定資産売却益」は0百万円であります。</p> <p>4. 特別損失の「投資有価証券評価損」は、前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は15百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」は、当事業年度において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「預り金」の金額は114百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度(平成20年3月31日)	当事業年度(平成21年3月31日)																																																																						
<p>1. このうち担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>6,361百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2,653</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10,025</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>472</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,588</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,120</td> </tr> </table> <p>上記の金額は全て工場財団抵当であり、担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>3,313百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,180</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,493</td> </tr> </table> <p>(内、登記留保に係る債務が9,733百万円あります。)</p> <p>2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>8,530百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>8,410</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>2,718</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務の明細</p> <p>関係会社等の銀行借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>Novus International, Inc.</td> <td>10,325百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)日曹建設</td> <td>440</td> </tr> <tr> <td>Certis Europe B.V.</td> <td>341</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,107</td> </tr> </table>	建物	6,361百万円	構築物	2,653	機械及び装置	10,025	車両運搬具	19	工具、器具及び備品	472	土地	8,588	計	28,120	1年内返済予定長期借入金	3,313百万円	長期借入金	7,180	計	10,493	売掛金	8,530百万円	短期貸付金	8,410	支払手形及び買掛金	2,718	Novus International, Inc.	10,325百万円	(株)日曹建設	440	Certis Europe B.V.	341	計	11,107	<p>1. このうち担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>6,309百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2,503</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9,902</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>525</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,617</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,875</td> </tr> </table> <p>上記の金額は全て工場財団抵当であり、担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>2,496百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,684</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,180</td> </tr> </table> <p>(内、登記留保に係る債務が7,420百万円あります。)</p> <p>2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>6,723百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>5,220</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>2,605</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>2,001</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務の明細</p> <p>関係会社等の銀行借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>Novus International, Inc.</td> <td>5,372百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)日曹建設</td> <td>260</td> </tr> <tr> <td>Certis Europe B.V.</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,842</td> </tr> </table>	建物	6,309百万円	構築物	2,503	機械及び装置	9,902	車両運搬具	16	工具、器具及び備品	525	土地	8,617	計	27,875	1年内返済予定長期借入金	2,496百万円	長期借入金	5,684	計	8,180	売掛金	6,723百万円	短期貸付金	5,220	支払手形及び買掛金	2,605	預り金	2,001	Novus International, Inc.	5,372百万円	(株)日曹建設	260	Certis Europe B.V.	210	計	5,842
建物	6,361百万円																																																																						
構築物	2,653																																																																						
機械及び装置	10,025																																																																						
車両運搬具	19																																																																						
工具、器具及び備品	472																																																																						
土地	8,588																																																																						
計	28,120																																																																						
1年内返済予定長期借入金	3,313百万円																																																																						
長期借入金	7,180																																																																						
計	10,493																																																																						
売掛金	8,530百万円																																																																						
短期貸付金	8,410																																																																						
支払手形及び買掛金	2,718																																																																						
Novus International, Inc.	10,325百万円																																																																						
(株)日曹建設	440																																																																						
Certis Europe B.V.	341																																																																						
計	11,107																																																																						
建物	6,309百万円																																																																						
構築物	2,503																																																																						
機械及び装置	9,902																																																																						
車両運搬具	16																																																																						
工具、器具及び備品	525																																																																						
土地	8,617																																																																						
計	27,875																																																																						
1年内返済予定長期借入金	2,496百万円																																																																						
長期借入金	5,684																																																																						
計	8,180																																																																						
売掛金	6,723百万円																																																																						
短期貸付金	5,220																																																																						
支払手形及び買掛金	2,605																																																																						
預り金	2,001																																																																						
Novus International, Inc.	5,372百万円																																																																						
(株)日曹建設	260																																																																						
Certis Europe B.V.	210																																																																						
計	5,842																																																																						

( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 21,892百万円</p> <p>受取配当金 573</p> <p>賃貸料収入 221</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は自家使用高、宣伝用無償出荷、減耗ならびに研究開発向振替等であります。</p> <p>3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">39百万円</p> <p>4. 販売費に属する費用のおおよその割合は47.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は52.3%であります。</p> <p>主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与諸手当 2,113百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 620</p> <p>製品運賃 2,470</p> <p>賃借料・情報処理費 1,355</p> <p>手数料 1,306</p> <p>委託試験費 639</p> <p>研究開発費 5,572</p> <p>減価償却費 513</p> <p>のれん償却額 1,303</p> <p>5. 研究開発費の総額は、5,572百万円であり、一般管理費に含まれております。</p> <p>6. (株)共和テクノスの全株式を譲渡したことによるものであります。</p> <p>7. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 96百万円</p> <p>建物 114</p> <p>撤去費用 375</p> <p>その他 48</p> <p style="text-align: right;">計 634</p> <p>8. 千葉県市原市に所有していた社宅用地の帳簿価額を売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(820百万円)として特別損失に計上した上で売却しております。</p>	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 20,347百万円</p> <p>受取配当金 1,271</p> <p>賃貸料収入 231</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は自家使用高、宣伝用無償出荷、減耗ならびに研究開発向振替等であります。</p> <p>3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">60百万円</p> <p>4. 販売費に属する費用のおおよその割合は47.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は52.3%であります。</p> <p>主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与諸手当 2,167百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 577</p> <p>製品運賃 2,412</p> <p>賃借料・情報処理費 1,030</p> <p>手数料 1,377</p> <p>委託試験費 758</p> <p>研究開発費 5,407</p> <p>減価償却費 736</p> <p>のれん償却額 1,303</p> <p>5. 研究開発費の総額は、5,407百万円であり、一般管理費に含まれております。</p> <p>6.</p> <p>7. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 10百万円</p> <p>建物 5</p> <p>撤去費用 306</p> <p>その他 10</p> <p style="text-align: right;">計 332</p> <p>8.</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	2,121	32	-	2,153
合計	2,121	32	-	2,153

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加32千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	2,153	36	-	2,190
合計	2,153	36	-	2,190

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加36千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引					ファイナンス・リース取引(借主側)				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引				
車両運搬具	60	26	2	31	リース資産の内容				
工具・器具・ 備品	791	454	187	148	(ア) 有形固定資産				
ソフトウェア	907	582	-	325	主として、工具、器具及び備品であります。				
合計	1,759	1,063	190	505	(イ) 無形固定資産				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。					ソフトウェアであります。				
2. 未経過リース料期末残高相当額等					リース資産の減価償却の方法				
未経過リース料期末残高相当額					重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方 法」に記載のとおりであります。				
1年内					286百万円				
1年超					319				
合計					606				
リース資産減損勘定の残高					100				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定してお ります。									
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額及び減損損失									
支払リース料					350百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					35				
減価償却費相当額					314				
4. 減価償却費相当額の算定方法									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によりしております。									



(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度(平成20年3月31日)			当事業年度(平成21年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,140	1,714	425	2,140	1,371	768
合計	2,140	1,714	425	2,140	1,371	768

(税効果会計関係)

前事業年度(平成20年3月31日)	当事業年度(平成21年3月31日)		
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
減損損失	708百万円	減損損失	855百万円
繰越欠損金	1,602	賞与引当金損金算入限度超過額	627
賞与引当金損金算入限度超過額	642	その他	1,928
その他	735	繰延税金資産小計	3,411
繰延税金資産小計	3,688	評価性引当額	1,179
評価性引当額	323	繰延税金資産合計	2,231
繰延税金資産合計	3,365	(繰延税金負債)	
(繰延税金負債)		固定資産圧縮積立金	486
固定資産圧縮積立金	486	前払年金費用	788
前払年金費用	550	その他有価証券評価差額金	350
その他有価証券評価差額金	919	その他	122
その他	20	繰延税金負債合計	1,747
繰延税金負債合計	1,975	繰延税金資産の純額	484
繰延税金資産の純額	1,389		
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	(%)		
	法定実効税率	40.0	
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.2	
	関係会社支援損	28.2	
	評価性引当額	25.9	
	その他	6.0	
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.9	

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	416円10銭	1株当たり純資産額	406円59銭
1株当たり当期純利益金額	23円25銭	1株当たり当期純利益金額	2円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年 3月31日)	当事業年度末 (平成21年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	63,314	61,853
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	63,314	61,853
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	152,163	152,127

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,537	419
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,537	419
期中平均株式数(千株)	152,178	152,146
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	みずほFG第十一回第十一種優先株式	1,000,000
		国際石油開発帝石(株)	1,382
		日産化学工業(株)	1,000,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	853,840
		(株)損害保険ジャパン	712,550
		(株)八十二銀行	548,000
		(株)南都銀行	500,000
		(株)池田銀行	62,400
		(株)東邦銀行	629,745
		イハラケミカル工業(株)	729,021
		その他64銘柄	4,931,523
		計	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	千葉県公債	7
計		7	7

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(優先出資証券) みずほプリファードキャピタル	20
計		20	2,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	21,901	950	74	22,777	13,576	677	9,201
構築物	12,897	928	82	13,744	9,070	363	4,673
機械及び装置	70,274	3,990	1,712	72,552	60,164	2,564	12,388
車両運搬具	271	7	7	271	237	11	34
工具、器具及び備品	7,185	559	303	7,442	6,141	449	1,301
土地	15,226	28	-	15,254	-	-	15,254
リース資産	-	1,052	74	977	260	290	717
建設仮勘定	216	7,490	7,157	549	-	-	549
有形固定資産計	127,973	15,009	9,413	133,569	89,450	4,356	44,119
無形固定資産							
のれん	6,519	-	6,519	-	-	1,303	-
商標権	1,000	0	-	1,001	500	100	500
特許権	368	-	358	10	8	28	1
ソフトウェア	584	83	47	620	405	122	214
リース資産	-	494	0	494	203	203	291
その他	46	-	2	44	32	2	11
無形固定資産計	8,519	578	6,927	2,170	1,151	1,760	1,019
長期前払費用	456	362	272	547	29	5	517
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置

各種製品等製造設備の増強・合理化並びに維持更新及び環境対策工事又は一部子会社の再建支援のための設備  
買取り

高岡工場 1,203百万円

本社その他 1,190百万円

建設仮勘定

各種製品等製造設備の増強・合理化並びに維持更新及び環境対策工事又は一部子会社の再建支援のための設備  
買取り

本社その他 2,849百万円

高岡工場 1,677百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

「のれん」の償却完了による減少額 6,519百万円

医薬品原体製造設備の製造中止による除廃却 675百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	8	7	-	8	7
賞与引当金	1,605	1,505	1,605	-	1,505
役員退職慰労引当金	202	46	15	-	233

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の8百万円は、洗替えによるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
小口現金	5
当座預金	5,357
普通預金	3
通知預金	4,962
定期預金	500
外貨預金	877
小計	11,706
合計	11,707

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
早川商事(株)	144
海野薬品(株)	132
(株)宮崎温仙堂商店	127
KYUNG NONG CORPORATION.	87
岩手農蚕(株)	86
その他	1,221
合計	1,800

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	331
5月	330
6月	227
7月	508
8月	220
9月	182
10月以降	-
合計	1,800

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
全国農業協同組合連合会	3,252
日曹商事(株)	2,894
三井物産(株)	2,620
NISSO CHEMICAL EUROPE GmbH	1,774
NISSO AMERICA INC.	946
その他	16,436
合計	27,926

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）  (A)	当期発生高 （百万円）  (B)	当期回収高 （百万円）  (C)	次期繰越高 （百万円）  (D)	回収率 （％）  $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 （ヶ月）
					(A) + (D)
					2
					(B)
					12
30,770	98,705	101,550	27,926	78.4	3.6

（注）当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額（百万円）
製品	
化学品	6,435
農業化学品	6,340
合計	12,776

ホ．仕掛品

品目	金額（百万円）
二本木工場	73
本社	28
高岡工場	11
千葉工場	2
合計	115

## へ．原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
原材料	
二本木工場	1,959
高岡工場	1,843
その他	1,056
小計	4,858
貯蔵品	
消耗材料	346
包装材料	129
修繕材料	96
燃料	14
小計	587
合計	5,445

## ト．関係会社短期貸付金

区分	金額（百万円）
日曹ファインケミカル(株)	2,650
ニッソー樹脂(株)	1,050
西和開発(株)	750
日曹金属化学(株)	400
新富士化成薬(株)	350
その他	20
合計	5,220

## 固定資産

## 関係会社株式

区分	金額（百万円）
Novus International, Inc.	4,868
三和倉庫(株)	2,140
I HARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICAS	1,157
日曹エンジニアリング(株)	1,000
日曹ファインケミカル(株)	622
その他	2,091
合計	11,881



流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
曾我株	59
早川商事株	42
北酸株	32
正華産業株	26
東和酵素株	18
その他	26
合計	205

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成21年 4月	83
5月	57
6月	43
7月	20
8月	0
9月	-
10月以降	-
合計	205

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
住友化学株	1,387
東亜合成株	944
全国農業協同組合連合会	863
三井物産株	862
日曹商事株	751
その他	6,919
合計	11,727

ハ．短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	5,500
農林中央金庫	4,300
(株)三菱東京UFJ銀行	2,950
(株)りそな銀行	2,750
(株)東邦銀行	2,300
その他	11,870
合計	29,670

ロ．長期借入金

相手先	金額（百万円）
農林中央金庫	6,325
(株)みずほコーポレート銀行	5,636
(株)三菱東京UFJ銀行	3,209
(株)八十二銀行	1,916
(株)りそな銀行	1,851
その他	5,290
合計	24,227

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.nippon-soda.co.jp/">http://www.nippon-soda.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注)1. 当社は、当社の株主(実質株主を含む、以下同じ)がその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集形式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利(平成21年6月26日より)

(注)2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の決議により、定款の一部変更を行い、単元未満株式の買増し制度を導入しております。なお、単元未満株式の買増しに係る手数料を無料化しております。

(注)3. 平成20年12月12日開催の取締役会の決議により、平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規程の変更を行い、「株券の種類」及び「株式の名義書換え」については、当該事項はなくなっております。なお、単元未満株式の買取りに係る手数料を無料化しております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に想定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付資料

事業年度（第139期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第140期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出

（第140期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第140期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成20年11月13日関東財務局長に提出

（第140期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月23日

日本曹達株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 太田 周二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 沼田 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本曹達株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本曹達株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(1)に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、当連結会計年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

日本曹達株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 太田 周二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 昌美 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本曹達株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本曹達株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本曹達株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本曹達株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月23日

日本曹達株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 太田 周二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 沼田 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本曹達株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第139期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本曹達株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針3.に記載されているとおり、会社は、当事業年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

日本曹達株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 太田 周二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 昌美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本曹達株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第140期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本曹達株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。